

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第63期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成19年6月	第60期 平成20年6月	第61期 平成21年6月	第62期 平成22年6月	第63期 平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,766	53,232	41,704	56,389	58,593
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,614	1,703	710	2,037	338
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,405	303	1,611	1,135	84
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	106
純資産額 (百万円)	31,118	30,070	27,951	28,988	28,730
総資産額 (百万円)	62,598	65,289	59,025	68,269	72,056
1株当たり純資産額 (円)	1,140.27	1,109.33	1,032.21	1,055.20	1,036.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	53.29	11.34	59.64	42.01	3.04
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	45.9	47.3	41.8	39.8
自己資本利益率 (%)	4.77	1.01	5.57	4.03	0.29
株価収益率 (倍)	18.11	71.05	-	17.45	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	107	4,348	479	3,536	1,735
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	736	6,482	1,296	1,001	4,549
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	702	2,902	544	1,377	752
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,311	8,053	6,652	7,801	5,721
従業員数 (人)	2,045	2,308	2,290	2,385	2,369
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,928	43,297	30,844	41,799	42,500
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,831	1,378	640	1,051	47
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,025	260	2,002	508	314
資本金 (百万円)	11,392	11,392	11,392	11,392	11,392
発行済株式総数 (千株)	27,500	27,500	27,500	27,500	28,149
純資産額 (百万円)	29,276	29,134	26,653	26,669	27,231
総資産額 (百万円)	53,890	55,501	49,931	57,414	61,451
1株当たり純資産額 (円)	1,109.97	1,078.09	986.32	986.93	984.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	38.88	9.73	74.12	18.83	11.39
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	52.5	53.4	46.5	44.3
自己資本利益率 (%)	3.55	0.89	7.18	1.91	1.17
株価収益率 (倍)	24.82	82.83	-	38.93	76.36
配当性向 (%)	25.7	102.8	-	53.11	87.77
従業員数 (人)	1,315	1,351	1,354	1,299	1,332

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第60期以降は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない、また、第59期は潜在株式がないため記載していない。  
3. (1)連結経営指標等における第61期および第63期の株価収益率ならびに(2)提出会社の経営指標等における第61期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。  
4. 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2【沿革】

- 昭和24年6月 石川県金沢市七宝町15番地(現 武蔵町17番8号)に、澁谷商店を改組して、澁谷工業株式会社を設立  
昭和27年10月 石川県金沢市に大豆田工場(現 本社工場)を設置  
昭和39年8月 澁谷工業販売(株)を吸収合併し、東京都杉並区に東京営業部および兵庫県西宮市に西宮営業部(現 関西営業部)を設置  
昭和40年11月 石川県金沢市に糸田工場を設置  
昭和46年2月 進和機械(株)(シブヤ精工(株)に商号変更)を取得  
昭和53年6月 本社を金沢市大豆田本町甲58番地に移転  
昭和57年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場  
昭和60年3月 東京証券取引所市場第二部に上場  
昭和60年7月 石川県金沢市に出雲工場(現 メカトロ工場)を設置  
昭和61年7月 (株)新光製作所、シブヤマシン(株)、シブヤ機電(株)および(株)立花製作所を吸収合併し、群馬県高崎市に高崎工場(現 東日本シーエスセンター)および東京都新宿区に新宿工場を設置  
合併に伴い(株)タチバナ工業を取得  
昭和61年12月 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定  
昭和62年8月 糸田工場を集中生産のため本社工場に移設  
昭和63年8月 東京営業部を東京都杉並区から新宿区へ移転  
平成3年1月 米国カリフォルニア州にシブヤインターナショナルインコーポレーテッドを設立(平成19年9月に清算終了)  
平成5年3月 シブヤマシナリー(株)を設立  
平成5年10月 シブヤマシナリー(株)がシブヤ精機(株)と能登機械(株)を吸収合併  
(株)タチバナ工業の商号をシブヤ医薬機(株)に変更  
平成8年4月 シブヤ医薬機(株)から業務の移管を受け埼玉県蕨市に蕨工場を設置し、同社の商号をエス・ビー・ワイ機工(株)(現 シブヤ機工(株))に変更  
平成11年8月 蕨工場を廃止  
平成12年8月 (株)シブヤパーツ(現 シブヤシーエス(株))を設立  
平成12年9月 石川県金沢市にR P 森本工場を設置  
平成14年8月 (株)テクノ工業を取得(平成23年4月に清算終了)  
平成15年8月 シブヤマシナリー(株)が石井工業(株)(エスアイ精工(株)に商号変更)を取得  
平成16年5月 シブヤE D I(株)を設立  
平成16年9月 (株)ニークを取得  
平成17年7月 米国バージニア州にシブヤホールディングスコーポレーションを設立  
シブヤホールディングスコーポレーションが米国バージニア州のホップマンコーポレーション(現 シブヤホップマンコーポレーション)を取得  
平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)を設立  
平成20年4月 静岡シブヤ精機(株)が(株)マキ製作所から事業を譲り受け  
平成21年8月 金沢システムハウス(株)(現 シブヤITソリューション(株))を株式追加取得により完全子会社化  
平成21年9月 (株)ファブリカトヤマを取得  
平成22年10月 シブヤマシナリー(株)がシブヤ精工(株)を吸収合併  
平成22年11月 石川県金沢市にE B システム森本工場を設置  
平成23年4月 静岡シブヤ精機(株)がエスアイ精工(株)を吸収合併し、商号をシブヤ精機(株)に変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としている。

なお、子会社のうちシブヤホールディングスコーポレーションは米国で設立した持株会社であり、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としている。

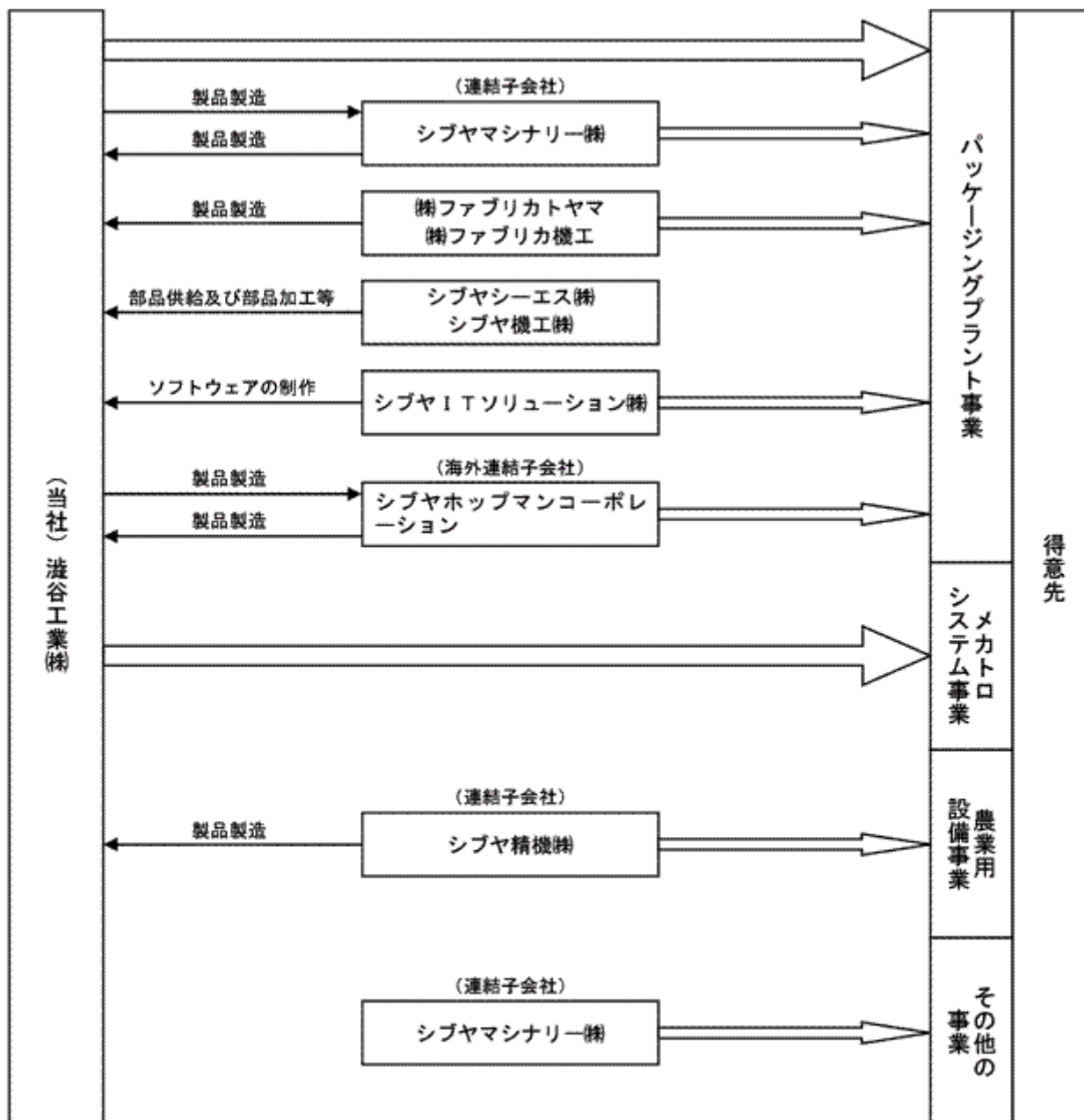
各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりである。

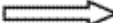

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション シブヤシーエス株式会社 シブヤ機工株式会社 シブヤITソリューション株式会社 株式会社ファブリカ機工（旧 株式会社ファブリカセンイ） ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器など	当社 株式会社ニーク
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社（旧 静岡シブヤ精機株式会社）
その他の事業	発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

- (注) 1. 株式会社テクノ工業（パッケージングプラント事業）は、平成23年4月22日付で清算終了している。
2. エスアイ精工株式会社（農業用設備事業）は、平成23年4月1日付でシブヤ精機株式会社との合併により消滅している。
3. シブヤ精工株式会社（その他の事業）は、平成22年10月1日付でシブヤマシナリー株式会社との合併により消滅している。
4. 株式会社ニークは、平成23年8月31日付で解散決議を行い清算会社となっている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1.  印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示している。
2. 連結子会社である㈱ニークは、当社に建物等を賃貸している。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸している。
3. 連結子会社であるシブヤEDI㈱は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) シブヤマシナリー(株) (注)2.	石川県 金沢市	450	パッケージングプ ラント	100.0	有	債務 保証	当社製品の販売 および同社製品 の購入	有
シブヤ精機(株) (注)5.	静岡県 浜松市 東区	450	農業用設備	100.0	有	債務 保証	同社製品の購入	有
(株)ファブリカトヤマ	富山県 南砺市	450	パッケージングプ ラント	100.0	有	-	同社製品の購入	-
シブヤホールディングス コーポレーション	米国 バージ ニア州	千米ドル 11,025	全社	100.0	有	-	-	-
シブヤホップマンコーポ レーション	米国 バージ ニア州	千米ドル 7,495	パッケージングプ ラント	100.0 (100.0)	有	貸付	当社製品の販売 および同社製品 の購入	-
シブヤシーエス(株)	石川県 金沢市	50	パッケージングプ ラント	100.0	有	-	当社製品のメン テナンスおよび アフターサービ ス部品の製作な らびに供給	有
シブヤ機工(株)	石川県 金沢市	80	パッケージングプ ラント	100.0	有	債務 保証	当社製品の組立 および部品加工	有
シブヤITソリューション(株)	石川県 金沢市	10	パッケージングプ ラント	100.0	有	-	当社製品に組み 込むソフトウェア の制作	-
シブヤEDI(株)	石川県 金沢市	30	全社	100.0	有	-	当社グループへ の人材派遣など	有
(株)ニーク	東京都 新宿区	300	メカトロシステム	73.2	有	-	当社グループへ の建物賃貸	有
(株)ファブリカ機工	富山県 南砺市	50	パッケージングプ ラント	100.0 (100.0)	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ホップマンプロパティズ ゼネラルパートナーシッ プ(注)3.	米国 バージ ニア州	-	パッケージングプ ラント	-	-	-	当社グループへ の建物賃貸	-

(注)1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. シブヤホップマンコーポレーションが3分の1の持分を所有するパートナーシップであるため、資本金および議決権の所有割合は記載していない。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

5. シブヤ精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,850百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	65百万円
	(4) 純資産額	1,003百万円
	(5) 総資産額	5,856百万円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージングプラント事業	1,485
メカトロシステム事業	350
農業用設備事業	398
報告セグメント計	2,233
その他	27
全社(共通)	109
合計	2,369

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載している。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,332	38.0	15.1	6,046,176

セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージングプラント事業	885
メカトロシステム事業	350
報告セグメント計	1,235
全社(共通)	97
合計	1,332

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載している。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初にはアジアを中心とする新興国への輸出の増加や景気刺激策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速や急激な円高などにより年末にかけて足踏み状態となった。下期に入り外需の持ち直しに支えられて回復軌道に戻ると見込まれていたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で大幅に悪化した。期末には依然厳しい状況にあるものの、上向きの動きが見られた。

当社グループの連結売上高は585億93百万円と前連結会計年度に比べて3.9%と微増であったものの、過去最高売上高を更新した。

損益面については、前連結会計年度に引き続きコスト削減に努めたものの、受注価格の低下により売上原価率が上昇した結果、営業利益は3億84百万円（前連結会計年度比80.5%減）、経常利益は3億38百万円（前連結会計年度比83.4%減）と減益となった。また、特別利益としてE Bシステム森本工場の建設などに伴う国庫補助金7億15百万円を計上したものの、子会社の繊維事業廃止に伴う整理損失4億27百万円などの特別損失を計上した結果、当期純損失は84百万円（前連結会計年度は当期純利益11億35百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、前年同期との比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っている。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

#### （パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは低迷したものの、食品用プラントは調味料用が伸長し、飲料用が中国、東南アジア向け無菌充填ラインを中心に増加したことから、大きく伸長した。また、薬品・化粧品用プラントは、東日本大震災の影響で納入先の建屋の完成が遅れ、納入が翌期となった案件があったものの、輸液バックラインやシリンジラインの大型案件があり、微減にとどまった。

その結果、連結売上高は397億77百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は32億95百万円（前連結会計年度比15.5%減）となった。

#### （メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業においては、生産・販売にわたり東日本大震災の影響を強く受けた。半導体製造装置は、LED関連のハンドラ、テーピングなどの国内向けが伸長したものの、海外向けに一服感が出たことで大幅に減少した。医療機器は、透析関連装置がアジア、中南米などを中心に好調な海外需要に支えられ増加し、また、切断加工機は金属加工業界向けが伸び悩んだものの、樹脂・ガラス・セラミック加工などの精密加工部品業界の好調さを受け、着実に増加した。

その結果、連結売上高は106億21百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業損失は10億2百万円（前連結会計年度は営業損失7億22百万円）となった。

#### （農業用設備事業）

農業用設備事業において、西日本を中心とした柑橘類向け選果選別プラントは、内部・外部品質センサを中心に大規模な設備更新が活発に行なわれ大幅に増加した。一方、落葉果樹類向け選果選別プラントおよび野菜・果菜類向け選果選別プラントは、設備更新案件の受注に注力したものの、今期は大型の設備投資案件が少なく減少した。

その結果、連結売上高は76億24百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は63百万円（前連結会計年度比89.0%減）となった。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億35百万円の資金増加（前連結会計年度は35億36百万円の資金増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億75百万円となり、売上債権の増加額16億31百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費16億5百万円、仕入債務の増加額21億95百万円による資金増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億49百万円の資金減少（前連結会計年度は10億1百万円の資金減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が44億5百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億52百万円の資金増加（前連結会計年度は13億77百万円の資金減少）となった。これは主に、資金の借入によるものである。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より20億80百万円減少し57億21百万円（前連結会計年度比26.7%減）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、前年同期との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っている。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	39,396	+9.4
メカトロシステム事業	10,535	8.4
農業用設備事業	7,624	+3.3
その他の事業	498	17.6
合計	58,055	+4.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	44,824	+23.7	21,845	+30.0
メカトロシステム事業	10,220	25.5	3,263	11.0
農業用設備事業	10,556	+79.6	5,108	+134.7
その他の事業	534	42.1	134	20.8
合計	66,134	+16.6	30,353	+33.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	39,777	+8.7
メカトロシステム事業	10,621	8.6
農業用設備事業	7,624	+3.3
その他の事業	569	28.6
合計	58,593	+3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。なお、下記のうち総販売実績に対する割合が10%未満となる連結会計年度の販売実績および総販売実績に対する割合は、記載を省略している。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)アセプティック・システム	6,238	11.1	-	-

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループにおける企業価値向上の取組み

前期から「シブヤ上げ潮戦略」と名づけた成長戦略を実施しているが、本年度はその一部を改定して強力に推進し、シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めて行く。

その主な取り組みとして、

パッケージングプラント事業では、国内市場が縮小傾向にあるため、海外展開の強化をスピードアップする。中国をはじめアジアの新興国では低価格機のニーズが高く、機能・性能を維持しつつ、徹底的にコスト削減することにより競争力を強化する。

前期には、タイ、上海に駐在員事務所を設置したが、さらに、従来実績のない中国東北部やロシア、インドの市場開拓を行い、輸出比率を高めることに努める。

また、次世代技術としてのE B（電子線）無菌充填システムや再生医療に関するシステムの拡販に努める。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置の海外での拡販およびリチウムイオン電池の生産設備など技術革新に対応した新製品を開発し、新市場の進出に努める。

農業用設備事業では、果実、根菜類用選果選別プラントにおける業界トップの地位を保ち続けるために、新製品の投入と海外市場拡大に取り組む。

これらの施策を推進しつつ、将来の企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力する。

さらに、M & Aも視野に入れ取り組む。

#### (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を中長期的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

当社が、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、経験やノウハウに基づく高い技術、独自の経営管理システム、優秀な人材の確保・育成と企業風土、取引先等との信頼関係、および健全な財務体質を今後も維持し、発展させていくことが必要不可欠であり、これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的かつ持続的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。

それ故、当社としては、上述の類型を含む当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると思料している。

##### 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

#### (a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、平成27年（2015年）6月期には、連結売上高1,000億円を達成することを目標としている。

この目標達成のために、各事業部門ごとに、また各子会社ごとに既存ビジネスの拡充と、新製品の寄与、海外市場への展開など計数を積み上げて算出し、全社一丸となり達成に邁進している。

また、コーポレートガバナンスに関する取組みとしては、独立性のある社外取締役1名を選任している。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、これらの監査役が取締役会等重要な会議に出席し、コーポレートガバナンスの実を挙げている。

なお、独立役員として、上記のうち社外取締役1名および社外監査役1名を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき届け出ている。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成22年8月30日開催の取締役会において、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（以下「信託型ライツ・プラン」という。）を更新（再導入）することを決議し、信託型ライツ・プランの一環として、第二回信託型ライツ・プラン新株予約権（以下「本新株予約権」という。）50,000,000個を平成22年10月1日付で無償で発行し、その全てを住友信託銀行株式会社（以下「信託銀行」という。）に割り当てることについて、同年9月24日開催の第62回定時株主総会において承認された。

信託型ライツ・プランは、信託を利用することにより、所定の買収者等の有する当社の株券等の保有割合を希釈化させることのある新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し予め発行し、買収者が出現した時点の当社を除く株主全員がこれを取得できるようにしておくことで、株主のために時間や情報を確保し、また株主のために当社が買収者と交渉すること等が可能となるようにしておく仕組みである。

将来買収者が出現した場合には、信託銀行は、本新株予約権の交付を受けるべき受益者として所定の手続に従って確定される当社を除く株主全員に対して、原則として、その保有する当社株式の数に応じて本新株予約権を交付することになる。信託型ライツ・プランの更新に伴い発行された本新株予約権は、これを行使すると1個当たり当社の普通株式を原則として1株取得することができる。本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円としている。

本新株予約権は、原則として、割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.1)( )」に定義される。以下同じとする。）になったことを示す公表（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.1)( )」に定義される。）がなされた日から10日間が経過したとき、または、(イ)特定大量買付者（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.1)( )」に定義される。以下同じとする。）となる公開買付開始公告を行った日から10日間が経過したときに限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、これを行行使することができる。なお、当社取締役会は、当社が別途定めた新株予約権細則に従い、当社の株券等の取得または保有をしても当社の企業価値・株主共同の利益に反しない者を特定大量保有者や特定大量買付者に該当しないと認めて権利発動事由（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.2」に定義される。以下同じとする。）が発生しないようにしたり、また、上記(ア)または(イ)の10日間という期間を延長することにより、権利発動事由発生時点（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.2」に定義される。以下同じとする。）を延期することもできる。

すなわち、本新株予約権の権利発動事由が発生し、本新株予約権が行使可能となったときは、原則として、非適格者等を除く当社の一般の株主は、有利な条件で当社株式を取得することができるようになる一方で、非適格者等は、原則として、他の株主による本新株予約権の行使または当社による本新株予約権の取得の結果、その有する株式持分が希釈化されるという影響を受ける可能性がある。

上記に加え、本新株予約権には、当社が当社株式と引換えに本新株予約権を取得できる旨の取得条項が付されており、当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合、当該買収に関し、(i)所定の脅威（「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権 (注) 2.3」に定義される。以下同じとする。）が存しないと認められる場合若しくは脅威が存するものの本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でないと認められる場合、または(ii)当社取締役会が提示若しくは賛同する当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が一定の条件を充足する場合に該当することにより本新株予約権の行使が認められない場合を除き、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、非適格者および信託銀行以外の者の有する本新株予約権のうち未行使のものを全て取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき1株の当社株式を交付することができるとされている。

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立性のある当社の社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置している。特別委員会が、新株予約権細則に定められた手続に従い、権利発動事由発生時点の延期、買収を提案する者との関係における権利発動事由の不発生その他本新株予約権の行使条件の不充足、本新株予約権の取得等について決定し当社取締役会に対する勧告を行った場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決定を行うものとされている。

なお、本新株予約権の行使期間は、原則として平成22年10月1日から平成25年9月30日までの3年間とされている。

本新株予約権の内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 第二回信託型ライツ・プラン新株予約権」に記載のとおりである。

信託型ライツ・プラン導入後であっても、信託型ライツ・プランが発動されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、信託型ライツ・プランの発動時においては、信託銀行から、当社取締役会が別途定める日における当社以外の株主に対して、その保有する当社株式1株につき1個の割合で、新株予約権の交付がなされる。株主が、当社所定の新株予約権行使請求書等を所定の行使請求の受付場所に提出した上、新株予約権の目的たる当社株式1株当たり所定の行使価額に相当する金額を払込取扱場所に払い込んだ場合には、新株予約権1個当たり1株の当社株式が交付されることになる。仮に、株主がこうした金銭の払込その他新株予約権行使に係る手続を経なければ、他の株主による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合がある。(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない)

具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

上記の(a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものである。

また、信託型ライツ・プランは、上記の(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものである。特に、信託型ライツ・プランは、株主総会の特別決議を経て更新されるものであること、その内容として合理的な客観的解除要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置され、権利発動事由発生時点の延期、買収を提案する者との関係における権利発動事由の不発生その他本新株予約権の行使条件の不充足および本新株予約権の取得等に関する決定に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が約3年と定められた上、取締役会がいつでも本新株予約権を無償で取得し、信託型ライツ・プランを廃止できるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

##### (1) 他社との競合について

当社グループの製品の販売は、その約80%が日本国内市場向けであり、販売は民間の設備投資の動向に大きく左右される。そのような環境の中で当社グループは、国内外の競合メーカーと熾烈な受注獲得競争を行っており、取引条件などによっては、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (2) 特定の業界の販売依存度について

当社グループの主力であるパッケージングプラント事業のうち飲料業界向けは、近年、連結売上高の40%程度を占めている。飲料業界における充填設備の投資は、容器の変化や消費者の嗜好の変化あるいは天候などにより、その設備投資動向が左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (3) 客先業界における法的規制などについて

当社グループは、製薬業界へパッケージングシステム製品を製造・販売し、また医療機器を製造・販売およびOEM供給しているが、これらの業界は医療保険行政の規制を受けており、当社グループ製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けているものとみられる。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (4) 農業用設備プラントにおける業界の環境について

当社グループのシヤ精機㈱は、主に農協に農業用設備プラントを製造・販売している。農協は、設備を導入するにあたり、ほとんどが国および地方公共団体の補助金を活用している。よって、農協の設備計画が国等の政策変更によって左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (5) 製造物責任（PL）について

当社グループでは、製品の品質・性能に万全を期して各種製品を製造しており、PLリスクの検討を事前に実施することでPL問題の未然防止を図っているが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はない。製造物責任賠償については、保険に加入し、万一の事故に備えているが、この保険で十分にカバーできない大規模なPL事故が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (6) 保有有価証券について

当社グループは、余資の運用で優良な企業への投資および長期的な取引関係の維持のために特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しており、そのほとんどを株式が占めている。株式市況の変動により株価が上昇した場合には含み益が増大するが、株価が大幅に下落した場合には、減損を余儀なくされ、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### (7) 機器製造基準について

当社グループは人工透析システムおよびレーザー治療装置等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っているが、基準の改定・変更等が行われた場合には、その対応によっては業績に悪影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社同士の合併)

当社は、平成22年10月5日開催の取締役会において、平成23年4月1日をもって当社の連結子会社である静岡シブヤ精機㈱とエスアイ精工㈱を合併することを決議し、両社は同日付で合併契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、チャレンジ精神と技術革新を理念として、常に独創的な先端技術で多様化する顧客ニーズにマッチした製品開発を進めている。

現在、研究開発は、当社情報・知的財産本部を主管部門とした当社グループ全体の開発委員会を設け、市場情報、技術情報を一元管理し効率のかつ戦略的に研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は10億42百万円であり、セグメント別の研究開発活動の状況および研究開発費の金額は、次のとおりである。

### (1) パッケージングプラント事業

コンピュータ制御による自動高速パッケージングシステム、製品の高品質化に応える無菌充填技術やGMP対応技術、包装形態の多様化に対応するロボット包装ライン、細胞培養の自動化システムなどを中心に、当社およびシブヤマシナリー㈱が研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、無菌環境下で人の細胞を培養して「細胞シート」を作製・積層化するための組織ファクトリー用アイソレータシステム、2列で供給される製品をそれぞれのコンベヤで所定本数ごとに揃えた後に集合部で1列に集合させてカートナに供給するアイスバー用トランスファ装置、定量ピストン方式により粘度の高いアイスクリームを高速・高精度にシュー皮に充填するシューアイス用アイスクリーム充填機を開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は4億30百万円である。

### (2) メカトロシステム事業

半導体製造システム、レーザ応用システムおよび医療機器関連の研究開発は当社が行っており、リチウムイオン電池製造設備システムの研究開発は、シブヤマシナリー㈱が行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、半導体製造システムにおいて、機構部品の軽量化と耐久性向上を図ることにより処理速度の高速化と長期間の安定稼働を実現したLED用テストハンドラ、第2インデックスの搭載により大幅にチェックステーション数を増加し、光測定にも対応可能な大型LED用テーピングマシンを開発した。

レーザ応用システムにおいては、ビームスポット径が小さく薄板金属の高速切断が可能で、また非鉄金属へのビームの吸収性が良く、真鍮・アルミなどの切断に適したファイバレーザ加工機を開発した。

医療機器においては、人工透析などの際の注射の痛みを緩和する皮膚冷却装置を共同開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は5億40百万円である。

### (3) 農業用設備事業

農業用選果・選別システムなどの研究開発は、シブヤ精機㈱が行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、大葉をサイズで選別し、向きを揃えて重ねる大葉選別システム、大カブの大きさにより5段階に選別する大カブ形状選別機を開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は60百万円である。

### (4) その他

環境設備システム関連および圧縮エアに水と粉体メディアもしくは洗浄液を混入し、対象物に吹付けて汚れを洗浄する新洗浄システム「SAMACS(サマックス)」関連の研究開発は、シブヤマシナリー㈱が行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、新洗浄システムにおいて、鉄道車両の部品である箱軸を洗浄する箱軸洗浄システムを開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は11百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社は連結財務諸表の作成において、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで見積りおよび判断を行っているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に引き続きコスト削減に努めたものの、受注価格の低下により売上原価率が前連結会計年度に比べ3.0ポイント上昇し86.5%となり506億59百万円となった。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億17百万円増加し75億49百万円となった。

#### 営業損益

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度より15億89百万円減少し3億84百万円の営業利益（前連結会計年度比80.5%減）となった。

パッケージングプラント事業の営業損益は、前連結会計年度より6億4百万円減少し32億95百万円の営業利益（前連結会計年度比15.5%減）となった。

メカトロシステム事業の営業損益は、前連結会計年度より2億80百万円減少し10億2百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失7億22百万円）となった。

農業用設備事業の営業損益は、前連結会計年度より5億16百万円減少し63百万円の営業利益（前連結会計年度比89.0%減）となった。

#### 営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より61百万円減少し2億69百万円となった。主なものは、受取配当金72百万円、固定資産賃貸料56百万円である。

#### 営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度より48百万円増加し3億15百万円となった。主なものは、支払利息1億78百万円である。

#### 経常損益

当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度より16億99百万円減少し3億38百万円の経常利益（前連結会計年度比83.4%減）となった。

#### 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度より5億25百万円増加し7億23百万円となった。主なものは、国庫補助金7億15百万円である。

#### 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度より6億38百万円増加し7億86百万円となった。主なものは、減損損失1億1百万円、事業整理損4億27百万円である。



#### 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度より18億11百万円減少し2億75百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度比86.8%減）となった。

#### 当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度より12億19百万円減少し84百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益11億35百万円）となった。なお、1株当たり当期純損失は3円4銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益42円1銭）となった。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億86百万円増加し720億56百万円となった。

流動資産は11億67百万円増加し407億4百万円、固定資産は26億19百万円増加し313億52百万円となった。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億19百万円減少したものの、売上債権が16億13百万円、仕掛品が3億86百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が28億1百万円増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億44百万円増加し433億25百万円となった。流動負債は26億円増加し286億45百万円となり、固定負債は14億44百万円増加し146億80百万円となった。

流動負債の増加の主な要因は、買掛債務が21億85百万円増加したことによるものである。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が6億96百万円、長期借入金が9億53百万円それぞれ増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し287億30百万円となった。減少の主な要因は、資本剰余金が5億15百万円増加したものの、利益剰余金が3億57百万円、少数株主持分が4億26百万円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度より2.0ポイント減少し39.8%となり、1株当たり純資産額は18円63銭減少し1,036円57銭となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

#### 財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、財務基盤の健全化に努めており、事業活動のための適切な資金確保を行うことを財務方針の基本としている。運転資金および設備資金（買収資金を含む）については、内部資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

当社グループは、その健全な財政状態、安定した収益力および取引金融機関からの信用により、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、生産性および品質向上ならびに事務の合理化を目的とした設備投資を継続的に行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりである。

パッケージングプラント事業	3,292百万円
メカトロシステム事業	1,392百万円
農業用設備事業	91百万円
その他	33百万円
消去又は全社	116百万円
合計	4,926百万円

主なものとして、当社E Bシステム森本工場（パッケージングプラント事業）の建設、当社医療機若宮工場（メカトロシステム事業）の取得・改修、そのほか工作機械および工具器具備品等の新設ならびに更新投資を実施した。

なお、所要資金については、自己資金、借入金および補助金によっている。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (石川県金沢市)	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備・研究開発施設	2,147	478	620 (14,326) [12,009]	-	79	3,326	461
メカトロ工場および医療機若宮工場 (石川県金沢市)	メカトロシステム事業	メカトロシステム生産設備・研究開発施設	1,345	62	1,814 (31,090)	-	249	3,471	310
R P森本工場およびE Bシステム森本工場 (石川県金沢市)	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備・研究開発施設	4,361	615	3,371 (92,905)	-	146	8,494	273
東日本シーエスセンター (群馬県高崎市)	パッケージングプラント事業	その他設備	109	5	150 (22,989)	2	2	271	32
本社 (石川県金沢市)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業ならびに全社管理業務	その他設備	245	9	353 (5,948)	35	40	684	157
東京営業部 (東京都新宿区)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業	その他設備	105	0	167 (1,527)	-	2	275	48
関西営業部 (兵庫県西宮市)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業	その他設備	50	0	83 (452)	-	4	137	43

(2) 国内子会社

平成23年 6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
シヤマシ ナリー(株)	津幡工場 (石川県津幡町)	パッケージング プラント事業	パッケージングプ ラント生産設備・ 研究開発施設	280	91	949 (49,105)	-	134	1,456	148
シヤマシ ナリー(株)	七尾工場 (石川県七尾市)	パッケージング プラント事業	パッケージングプ ラント生産設備・ 研究開発施設	157	64	453 (12,880)	-	3	678	100
シヤマシ ナリー(株)	進和工場 (石川県金沢市)	その他	洗浄システム生産 設備・研究開発施 設	306	22	4 (3,730)	-	11	344	22
シヤマシ ナリー(株)	本社 (石川県金沢市)	パッケージング プラント事業	その他設備	260	-	420 (1,213)	-	61	741	31
シヤマ精機 (株)	浜松本社 (静岡県浜松市 東区)	農業用設備事業	選果・選別システ ム生産設備・研究 開発施設	165	19	521 (16,703)	-	22	728	176
シヤマ精機 (株)	松山本社 (愛媛県松山市)	農業用設備事業	選果・選別システ ム生産設備・研究 開発施設	88	21	537 (8,304)	-	36	683	145
(株)ファブリ カトヤマ	福野第2工場 (富山県南砺市)	パッケージング プラント事業	パッケージングプ ラント生産設備・ 研究開発施設	194	66	89 (9,130) [1,682]	0	3	354	135

(3) 在外子会社

平成23年 6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
シヤマホップ マンコーポ レーション	本社 (米国バージニ ア州)	パッケージング プラント事業	パッケージングプ ラント生産設備・ 研究開発施設	-	9	- [28,481]	-	1	10	83

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 提出会社の本社工場の土地は、一部を賃借(賃借料年額は73百万円)しており、その面積については[ ]で外書きしている。
3. シヤマシナリー(株)津幡工場の設備には、提出会社が所有している土地480百万円(20,185㎡)を含んでおり、その一部211百万円(8,875㎡)を提出会社から賃借している。
4. シヤマシナリー(株)七尾工場の設備には、提出会社が所有している建物及び構築物83百万円、機械装置1百万円、土地294百万円(4,860㎡)を含んでおり、その全てを提出会社から賃借している。
5. (株)ファブリカトヤマ福野第2工場の土地は、一部を賃借(賃借料年額は0百万円)しており、その面積については[ ]で外書きしている。
6. シヤマホップマンコーポレーションの建物および土地は、一部を賃借(賃借料年額は36百万円)しており、土地の面積については[ ]で外書きしている。
7. シヤマホップマンコーポレーションの帳簿価額は、減損実施後の金額である。
8. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備計画については、ユーザー密着型販売体制から収集した個々の客先の設備投資動向や客先業界の動向あるいは一般経済情勢を考慮のうえ立案することを基本とし、個々の投資案件については重要度や緊急性などを総合的に勘案のうえ弾力的に実行している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に立案しているが、連結グループ間で重複投資とならないよう提出会社で調整を図っている。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

第二回信託型ライツ・プラン新株予約権

当社は、会社法第236条および第238条ならびに当社定款第38条の規定に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（以下、「信託型ライツ・プラン」という）を更新（再導入）するに際し、かかる信託型ライツ・プランの一環として新株予約権（以下、「本新株予約権」という）を発行することを平成22年9月24日の定時株主総会にて承認可決した。

平成22年10月1日に住友信託銀行株式会社と信託契約を締結し、同日付けで同行に対して本新株予約権を無償で発行した。

本新株予約権の内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成22年9月24日
付与対象者	(注) 1
新株予約権の数(個)	50,000,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1) 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発生または移転する株式1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。 (2) 行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日(金)から平成25年9月30日(月)までとする。ただし、(注)3の1)ないし3)の規定に基づき当社による本新株予約権の取得がなされる場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日およびその前日においては行使できないものとし、また、当社が発行する株式に係る株主確定日の3営業日前の日から株主確定日までの間は、本新株予約権は行使できないものとする。また、平成25年4月1日(月)以降同年9月30日(月)以前に権利発動事由((注)2の2)に定義される。以下同じ。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使請求の受付場所の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価額とする。 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の全額とし、資本準備金は増加しないものとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
取得条項に関する事項	(注) 4
信託の設定の状況	当社を委託者とし住友信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 . 付与対象者

当社は、信託銀行を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定する。本信託の受益者は、将来買収者が出現した後に、一定の手続により特定される当社の全株主(買収者を含み、自己株式の保有者としての当社は除く。)となる。

## 2. 行使の条件

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

- (i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。
- (ii) 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、(i)金融商品取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出、および(ii)当社においてその株式を上場する金融商品取引所に対する当該事実の通知を行い、かつ、当該通知を受けた金融商品取引所が、電磁的方法により当該通知を受けた事実を公衆の縦覧に供することを含む。
- (iii) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。）。
- (iv) 「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本(iv)号において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。
- (v) 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。
- (vi) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共通の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。

なお、上記(i)および(iv)にかかわらず、下記 ないし の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）

または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）

当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会がかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者

当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）

当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者（当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。）

当社取締役会において、当社取締役会が別途定める新株予約権細則（以下「本新株予約権細則」という。）に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること（以下「買収」という。）が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者（本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が下記3）または4）の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）

- 2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき（以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。）に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、若しくは(iv)特定大量買付者の特別関係者、(v)上記(i)ないし(iv)記載の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け若しくは承継した者、または(vi)上記(i)ないし(v)記載の者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。

- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買収につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または(ii)一若しくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または(ii)の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。
- 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること
- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社または当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為
  - (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
  - (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- 当該買収に係る取引の仕組み等が当該買収に応じることを当社の株主に強要するおそれがあるものであること
- 当社株主若しくは当社取締役会が当該買収について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買収の検討を行い、若しくは、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと
- 当該買収の条件(対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買収後における事業計画、および当社の株主、従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること
- 上記ないしのほか、当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれがあること
- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転を伴う場合で、かつ、(i)当該買収が当社が発行者である株券等全てを現金により買い付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買収が上記3)(a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがなく、(iii)当該買収に係る取引の仕組み等が当該買収に応じることを当社の株主に強要するおそれのあるものでなく、かつ、(iv)当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。
- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行若しくは(ii)所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または(iii)その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合に限り本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。
- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ(ii)その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および(ii)を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。



- 7) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、所定の行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 8) 上記2)にかかわらず、特定大量保有者または特定大量買付者が当該買収を中止若しくは撤回し、または爾後買収を実施しないことを誓約するとともに、特定大量保有者または特定大量買付者その他の非適格者が当社の認める証券会社に委託をして当社株式を処分した場合で、かつ特定大量保有者または特定大量買付者の株券等保有割合（ただし、株券等保有割合の計算に当たっては、特定大量保有者または特定大量買付者やその共同保有者以外の非適格者についても当該買付者等の共同保有者とみなして算定を行うものとし、また、非適格者の保有する本新株予約権のうち行使条件が充足されていないものは除外して算定するものとする。）として当社取締役会が認めた割合（以下「非適格者株券等保有割合」という。）が、(i)当該買収の前における非適格者株券等保有割合または(ii)20%のいずれか低い方を下回っている場合は、当該処分を行った特定大量保有者または特定大量買付者その他の非適格者は、当該処分がなされた株式の数に相当する株式の数を目的とする本新株予約権につき、当該下回る割合の範囲内で行使することができるものとする。

### 3. 本新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、(注)2の5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書（下記「ないし」についての表明・保証条項および補償条項を含む。）が提出されていること

譲受人が非適格者に該当しないこと

譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと

譲受人が非適格者および「ないし」に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと

### 4. 取得条項に関する事項

1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が（注）2の3）または4）の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、（注）2の1）「ないし」に従い買収者が（注）2の1）「ないし」に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。

2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。なお、当社取締役会は、当社取締役会が権利発動事由発生時点までの間に必要かつ適切と認めた場合には、当社定款の定めに基づき、かかる本新株予約権の無償取得をしないことについて当社株主総会に付議することができるものとし、当該株主総会において本新株予約権の無償取得をしないことが否決された場合には、当社取締役会は、上記のとおり全ての本新株予約権を無償で取得するものとする。

3) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合、本新株予約権者が（注）2の3）または4）の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認める場合を除き、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、非適格者および受託者以外の者が有する本新株予約権のうち未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき1株の当社株式を交付することができる。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回行うことができる。

### 5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社は組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に調整された条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツ・プランの内容】

「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年12月1日 (注)1.	-	27,500	-	11,392	29	9,842
平成22年8月1日 (注)2.	649	28,149	-	11,392	-	9,842

(注) 1. シブヤマシナリー(株)との株式交換の実施に伴う自己株式割当によるものである。

2. (株)ファブリカトヤマとの株式交換の実施に伴う新株発行によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	26	229	45	-	3,276	3,611	-
所有株式数 (単元)	-	119,784	2,420	62,227	13,460	-	83,356	281,247	25,177
所有株式数の割合 (%)	-	42.59	0.86	22.13	4.79	-	29.63	100.00	-

(注) 期末日現在自己株式を478,430株所有しているが、このうち478,400株(4,784単元)は「個人その他」の欄に、30株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市武蔵町17番8号	2,324	8.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,600	5.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.68
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,558	5.54
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,315	4.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	3.98
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	971	3.45
シブヤグループ社員持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	940	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	928	3.30
計	-	14,060	49.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,646,300	276,463	-
単元未満株式	普通株式 25,177	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,463	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	478,400	-	478,400	1.70
計	-	478,400	-	478,400	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	519	0
当期間における取得自己株式	107	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	478,430	-	478,537	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の安定的な利益確保のために内部保留を充実することと、株主各位への配当も充実させ両方をバランス良く維持することを勘案のうえ、決定する方針を採っている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、前期と同様期末配当金は1株当たり5円とし、年間配当金は中間配当金の1株当たり5円と合わせ1株当たり10円とした。

なお、当社は、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成23年2月10日 取締役会決議	138	5
平成23年9月28日 定時株主総会決議	138	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,165	1,024	880	858	906
最低(円)	924	664	611	673	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	868	850	860	905	900	870
最低(円)	791	797	656	810	792	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		澁谷 亮治	昭和4年5月17日	昭和27年4月 当社 入社 昭和29年6月 専務取締役 昭和48年8月 代表取締役社長 昭和58年9月 代表取締役会長(現)	注8	14
代表取締役社長		澁谷 弘利	昭和6年9月19日	昭和28年4月 当社 入社 昭和29年6月 常務取締役 昭和48年8月 代表取締役副社長 昭和58年9月 代表取締役社長(現)	注8	14
取締役副会長		澁谷 進	昭和17年10月29日	昭和41年4月 当社 入社 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成5年9月 専務取締役 平成6年6月 メカトロ事業担当兼メカトロ生産本部長 平成18年7月 取締役副会長(現)	注8	74
取締役副社長	メカトロ事業部担当兼国際本部長	久保 尚義	昭和16年6月20日	昭和40年4月 (株)日本製鋼所 入社 昭和62年10月 当社 入社 平成3年7月 メカトロ事業部営業副本部長 平成3年9月 取締役 平成4年9月 常務取締役 平成10年7月 メカトロ事業部副事業部長 サイラス本部長 平成18年7月 専務取締役 メカトロ事業部長 精機本部長 平成23年9月 取締役副社長(現) メカトロ事業部担当兼国際本部長(現)	注8	10
取締役副社長	プラント営業統轄本部長	小林 威夫	昭和17年11月28日	昭和40年4月 当社 入社 昭和63年11月 プラント営業本部東京営業部長 平成3年9月 取締役 平成10年9月 常務取締役 プラント営業統轄副本部長 平成18年7月 専務取締役 プラント営業統轄本部長(現) 平成23年9月 取締役副社長(現)	注8	15
専務取締役	グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長兼開発本部長兼技術管理本部長、プラント生産統轄本部長	中 俊明	昭和22年7月22日	昭和45年4月 (株)電業社機械製作所 入社 昭和49年7月 当社 入社 平成11年8月 プラント技術統轄本部技術本部長兼技術部長 平成11年9月 取締役 平成16年10月 常務取締役 平成18年7月 専務取締役(現) プラント生産統轄本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長(現) 平成20年12月 包装機本部長 平成21年7月 グループ生産・情報統轄本部技術管理本部長(現) 平成23年4月 グループ生産・情報統轄本部開発本部長(現)	注8	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	メカトロ事業部長	毛利 克己	昭和28年7月8日	昭和54年4月 ㈱大林組 入社 平成16年4月 シブヤマシナリー(株) 入社 平成23年4月 当社 常務執行役員 メカトロ事業部副事業部長 平成23年9月 専務取締役(現) メカトロ事業部長(現)	注8	-
常務取締役	総務本部長、内部統制・監査室長	村田 善之	昭和22年4月4日	昭和41年3月 当社 入社 平成9年7月 総務部長 平成9年9月 取締役 平成12年8月 総務本部長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 監査室長 平成20年7月 内部統制・監査室長(現)	注8	10
常務取締役	社長室長、経理本部長(経理担当)	吉道 義明	昭和22年8月12日	昭和46年4月 荏原サービス㈱〔現在 荏原テクノサーブ(株)〕入社 昭和59年3月 当社 入社 平成8年7月 経理部長 平成11年9月 取締役 平成12年8月 経理本部長 平成14年6月 社長室長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 経理本部長 平成23年9月 経理本部長(経理担当)(現)	注8	4
常務取締役	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長、プラント生産統轄副本部長兼生産本部長	北村 博	昭和23年5月25日	昭和42年2月 当社 入社 平成8年7月 プラント管理・CS本部原価管理部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成18年7月 プラント生産統轄副本部長(現) 平成19年9月 常務取締役(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長(現) 平成23年7月 プラント生産統轄本部生産本部長(現)	注8	18
常務取締役	グループ生産・情報統轄副本部長兼情報・知的財産本部長	本多 宗隆	昭和25年6月26日	昭和48年3月 当社 入社 平成8年7月 企画・特許部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成19年9月 常務取締役(現) 情報・知的財産本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄副本部長(現)	注8	14
常務取締役	経理本部長(財務担当)	河村 孝志	昭和26年9月2日	昭和53年12月 日本ミネチュアベアリング㈱〔現在 ミネベア(株)〕入社 昭和55年2月 当社 入社 平成12年8月 執行役員 経理本部財務部長 平成16年10月 常務執行役員 平成17年8月 経理副本部長 平成19年9月 常務取締役(現) 財務本部長 平成23年9月 経理本部長(財務担当)(現)	注8	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役		澁谷 光利	昭和39年11月2日	平成2年4月 (株)日本長期信用銀行〔現在 (株)新生銀行〕 入行 平成4年4月 当社 入社 平成19年9月 常務執行役員 財務本部経営企画部長 平成22年9月 取締役 平成23年9月 常務取締役(現) (株)ファブリカトヤマ取締役副社長(現)	注8	32
常務取締役	プラント営業統轄副本部長兼BS営業本部長	高岡 誠	昭和25年3月16日	昭和48年4月 日産ディーゼル工業(株)〔現在 UDトラックス(株)〕 入社 昭和49年7月 当社 入社 平成14年7月 執行役員 プラント営業統轄本部東京営業本部営業部長 平成16年10月 常務執行役員 プラント営業統轄本部東京営業本部長 平成21年12月 プラント営業統轄副本部長兼BS営業本部長(現) 平成22年9月 取締役 平成23年9月 常務取締役(現)	注8	5
常務取締役	プラント営業統轄副本部長兼製薬設備営業本部長	澁谷 英利	昭和41年2月4日	平成元年4月 丸紅(株) 入社 平成4年7月 当社 入社 平成16年10月 執行役員 プラント営業統轄本部 部長 平成18年7月 プラント営業統轄本部製薬設備営業本部長(現) 平成19年7月 常務執行役員 平成21年12月 プラント営業統轄副本部長(現) 平成22年9月 取締役 平成23年8月 シバヤホップマンコーポレーションCEO(現) 平成23年9月 常務取締役(現)	注8	23
取締役	プラント営業統轄副本部長兼包装機営業本部長	中澤 友伸	昭和24年4月19日	昭和48年4月 当社 入社 平成14年7月 執行役員 プラント営業統轄本部関西営業本部営業部長 平成16年10月 常務執行役員 平成20年12月 プラント営業統轄本部包装機営業本部長(現) 平成21年12月 プラント営業統轄副本部長(現) 平成23年9月 取締役(現)	注8	30
取締役	メカトロ事業部医療機本部長	土本 和憲	昭和21年11月18日	昭和40年2月 当社 入社 平成8年7月 メカトロ生産本部医療機部長 平成14年7月 執行役員 平成18年7月 常務執行役員 メカトロ事業部医療機本部長(現) 平成23年9月 取締役(現)	注8	8
取締役	総務本部人事部長	西田 正清	昭和26年1月26日	昭和49年4月 高千穂パロース(株)〔現在 日本ユニシス(株)〕 入社 昭和54年9月 当社 入社 平成12年8月 総務本部人事部長(現) 平成16年10月 執行役員 平成20年7月 常務執行役員 平成23年9月 取締役(現)	注8	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	グループ生産・情報統轄本部開発副本部長兼技術管理副本部長、プラント生産統轄副本部長兼BS技術副本部長	西納 幸伸	昭和32年2月16日	昭和52年4月 当社 入社 平成17年8月 プラント生産統轄本部技術本部ボトリ ングシステム技術部長 平成20年7月 執行役員 プラント生産統轄副本部長(現) 平成21年7月 常務執行役員 平成21年12月 プラント生産統轄本部BS技術副本長 (現) 平成23年4月 グループ生産・情報統轄本部開発副本 部長(現) 平成23年7月 グループ生産・情報統轄本部技術管理 副本部長(現) 平成23年9月 取締役(現)	注8	7
取締役		渡辺 英勝	昭和17年9月23日	昭和40年4月 当社 入社 昭和57年2月 経理部長 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成3年9月 専務取締役 平成10年9月 取締役(現) シブヤマシナリー(株)代表取締役(現) 平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)〔現在 シブヤ精機 (株)〕代表取締役(現)	注8	62
取締役		大筆 政雄	昭和19年7月4日	昭和38年2月 当社 入社 平成7年10月 プラント化工機営業本部関西営業部長 平成8年9月 取締役 平成15年9月 プラント営業統轄副本部長 平成15年10月 常務取締役 平成20年6月 プラント営業関西本部長 平成22年2月 取締役(現) (株)ファブリカトヤマ専務取締役(現)	注8	12
取締役		上領 英之	昭和5年12月4日	昭和26年4月 (株)東海銀行本店営業部〔現在 (株)三菱 東京UFJ銀行〕 入行 昭和55年4月 同行 退行 昭和55年9月 当社 取締役(現) 昭和61年4月 広島修道大学商学部教授 平成7年3月 経営学博士 平成14年4月 広島修道大学名誉教授(現) 平成15年11月 経済学博士	注8	28
取締役		菅井 俊明	昭和12年6月12日	昭和39年11月 弁護士開業(現) 平成10年6月 シブヤマシナリー(株)社外監査役 平成19年9月 当社 取締役(現)	注8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		鈴木 由郎	昭和7年3月25日	昭和24年4月 ㈱協和銀行〔現在 ㈱りそな銀行〕入行 昭和39年7月 当社 入社 昭和58年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 昭和63年11月 専務取締役 平成6年9月 常勤監査役(現)	注9	37
監査役		遠藤 滋	昭和9年7月8日	昭和33年4月 三井物産㈱ 入社 平成8年6月 同社 専務取締役 平成12年9月 当社 監査役(現) 平成13年5月 ハチソン・ワンボア・ジャパン㈱代表取締役(現)	注9	2
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日	昭和38年4月 ㈱北國銀行 入行 平成10年12月 同行 取締役頭取 平成15年9月 当社 監査役(現) 平成18年6月 ㈱北國銀行 代表取締役会長(現)	注9	10
監査役		玉井 政利	昭和26年5月25日	昭和56年6月 税理士開業 平成23年9月 当社 監査役(現)	注9	-
計						461

- (注) 1. 取締役会長 澁谷亮治と取締役社長 澁谷弘利は兄弟である。  
 2. 専務取締役 毛利克己は、取締役社長 澁谷弘利の長女の配偶者である。  
 3. 常務取締役 澁谷光利は、取締役社長 澁谷弘利の長男である。  
 4. 常務取締役 澁谷英利は、取締役社長 澁谷弘利の次男である。  
 5. 取締役 渡辺英勝は、取締役社長 澁谷弘利の配偶者の弟である。  
 6. 取締役 菅井俊明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 7. 監査役 遠藤 滋、深山 彬および玉井政利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 8. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 9. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 10. 当社では、職務権限と責任の一層の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	中村 猛夫	国際本部付
執行役員	安田 正二	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長 メカトロ事業部精機本部長
執行役員	永井 英次	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長兼情報・知的財産本部経営情報システム部長
執行役員	道本 弘和	メカトロ事業部サイラス本部長
執行役員	山森 厚	プラント営業統轄本部プラント海外営業本部長
執行役員	寺西 雄二	プラント生産統轄副本部長兼生産副本部長
執行役員	太田 正人	プラント生産統轄副本部長兼製薬設備技術本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「長期持続的企業成長」をとおして企業価値を高め、社会に貢献するという企業経営の基本理念を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、経営上の重要な課題の一つと位置付けている。

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役は4名（うち3名が社外監査役）である。監査役は取締役会や経営会議など社内の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行について厳正な監査を行っている。

当社の取締役会は提出日現在、取締役23名（うち1名が社外取締役）で構成され、経営方針、法定事項その他重要事項について審議・決定し、また業務執行状況の監督を行っている。

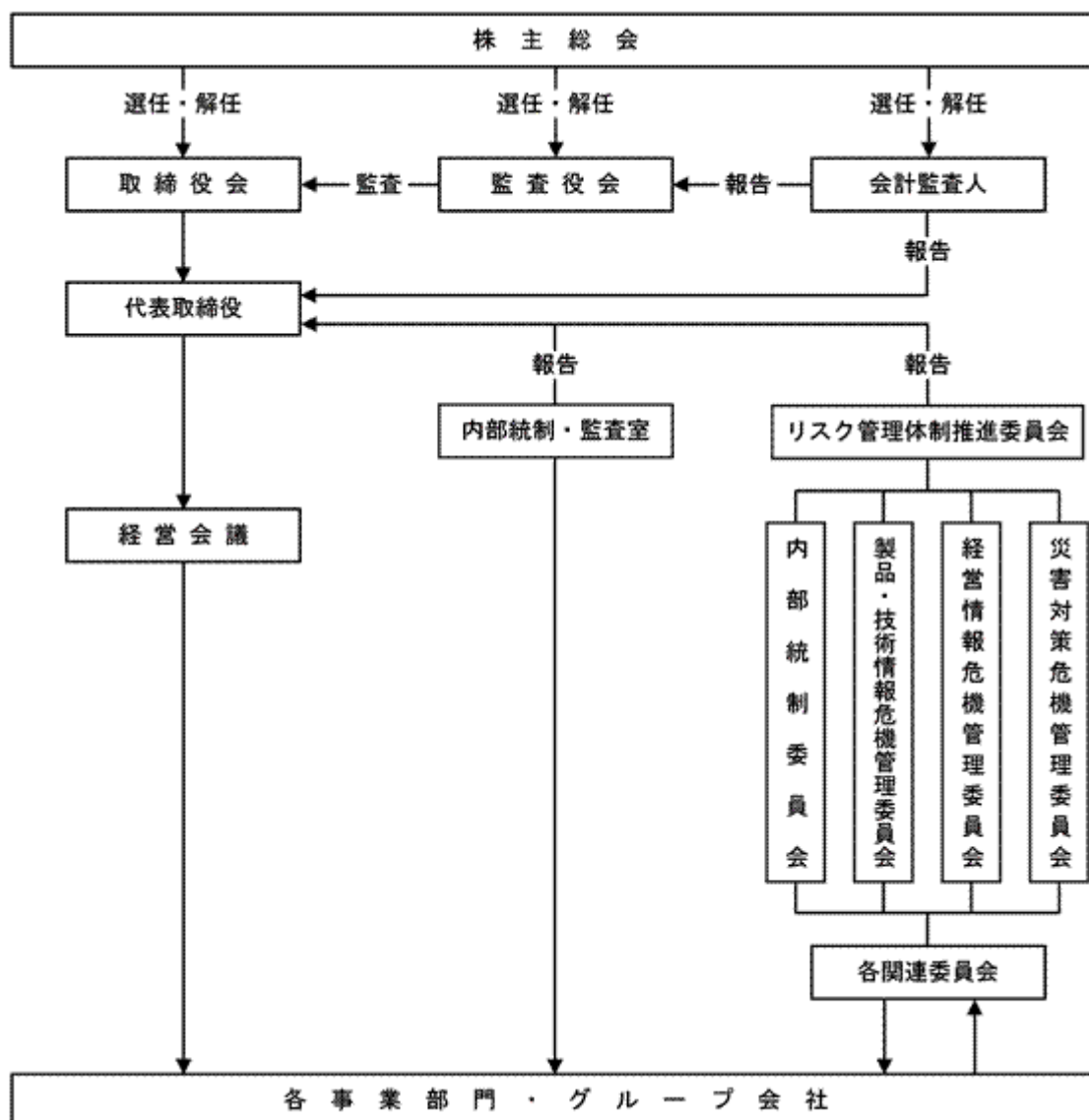
職務権限の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務執行の迅速化を目的として、平成12年8月より、執行役員制度（提出日現在執行役員7名）を導入している。

当期の取締役会は11回開催し、常務取締役以上の役員で構成されている経営会議は原則月1回開催している。

##### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性および中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断している。

(c) 当社の企業統治の体制および内部統制システムの概要は、提出日現在以下のとおりである。



(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制に関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、企業価値を高めるとともに企業の社会的責任を図るためにコーポレート・ガバナンスの充実、内部統制システムの整備は不可欠であり、経営の重要事項と捉えている。その実現のため代表取締役社長を委員長とするリスク管理体制推進委員会を設置している。

リスク管理体制推進委員会は内部統制委員会ならびに各種危機管理委員会を統轄し、取締役ならびに従業員が各種法令、当社定款および規程類を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めている。

コンプライアンスを推進するための体制として、総務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を内部統制委員会の下部組織として設置し、全社各部門における法令違反の予防措置、法令違反発生時の対処方法・是正方法について定めている。また、同委員会事務局である総務本部においてコンプライアンス体制の構築および運用を行っており、社員等に対し研修、マニュアルの作成・配布等をとおしてコンプライアンスの知識習得および意識の向上に努めている。

株主その他の利害関係者への情報開示体制として、社長室担当役員を委員長とする開示委員会を内部統制委員会の下部組織として設置している。同委員会は関連部門の所轄役員と連携して、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な開示を念頭に、経営の透明性を高めている。

リスク管理体制として、当社では経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、その発生に備えて、リスク管理システムを整備・構築し、未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとしている。各種リスク管理を統轄するためリスク管理体制推進委員会の下部組織として製品・技術情報、経営情報、災害対策を所管する危機管理委員会をそれぞれ設置し、リスクの予防と発生時の対処にあたる体制をとっている。各種関連委員会には法務委員会、機密情報管理委員会、債権管理委員会、自然災害対策委員会等があり、内部統制委員会および所管の危機管理委員会と連携し内部統制システムおよびリスク管理体制の充実に努めている。

(e) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として内部統制・監査室を設置し、各部門における業務が各種法令、当社規程類および目標経営管理（経営計画推進のための当社独自の管理手法）マニュアルに準拠して遂行されているか、また効率的に行われているかなどについて、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的の実施し、チェック・指導する体制をとっている。内部統制・監査室はこれらの内部監査の結果を代表取締役ならびに監査役に報告している。

監査役は、会計監査人と必要に応じ意見交換および協議を行い、業務を遂行している。

監査役は、内部監査部門の内部監査に同行するとともに必要に応じて内部監査部門のスタッフを監査役の業務の補助に当たらせている。

(f) 会計監査の状況

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結しており、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けている。なお、仰星監査法人は、平成23年7月1日付で明澄監査法人を吸収合併している。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	菊野 一裕	仰星監査法人
	深井 克志	

(注) 1. 継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略している。

2. 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等3名である。

(g) 社外取締役および社外監査役

社外取締役 菅井俊明氏は、弁護士として法曹界において豊富な経験を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言を行っている。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 遠藤 滋氏は、総合商社において役員として経営に関与した経験を有している。現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であり、当社株式2千株を所有している。同氏および同社と当社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 深山 彬氏は、株式会社北國銀行の代表取締役であり、財務等に関する豊富な知見を有している。また、当社の株主である財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団の理事長であり、当社株式10千株を所有している。同行と当社との間には、定常的な銀行取引があるが、同氏個人と当社とは直接の利害関係を有するものではない。

社外監査役 玉井政利氏は、税理士として財務等に関する相当程度の知見を有している。なお、同氏は当社の顧問税理士であり、同氏と当社との間には定常的な取引がある。

(h) その他の当社定款規定について

当社は、取締役の定数を25名以内とする旨定款に定めている。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めている。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することが可能となるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

当社は、社外取締役および社外監査役に優秀な人材の招聘を容易にすることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	357	345	-	-	12	17
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額を記載している。

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていない。

株式の保有状況

( a ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 36銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,806百万円

( b ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 ( 前事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	2,143,600	707	取引先との関係強化のため
第一三共(株)	149,973	238	取引先との関係強化のため
横河電機(株)	412,920	229	取引先との関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	553,000	212	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,840	159	取引先との関係強化のため
宝ホールディングス(株)	142,000	64	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	408,060	59	取引先との関係強化のため
アステラス製薬(株)	10,249	30	取引先との関係強化のため
沢井製薬(株)	3,000	25	取引先との関係強化のため
(株)セディナ	144,500	20	取引先との関係強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱北國銀行	2,143,600	604	取引先との関係強化のため
横河電機㈱	412,920	282	取引先との関係強化のため
第一三共㈱	149,973	235	取引先との関係強化のため
サッポロホールディングス㈱	553,000	182	取引先との関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,840	153	取引先との関係強化のため
宝ホールディングス㈱	142,000	58	取引先との関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	408,060	53	取引先との関係強化のため
アステラス製薬㈱	10,249	31	取引先との関係強化のため
沢井製薬㈱	3,000	25	取引先との関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,670	21	取引先との関係強化のため
津田駒工業㈱	88,000	18	取引先との関係強化のため
㈱山善	30,000	17	取引先との関係強化のため
協和発酵キリン㈱	21,586	16	取引先との関係強化のため
カゴメ㈱	7,217	10	取引先との関係強化のため
小松ウォール工業㈱	12,000	9	取引先との関係強化のため
持田製薬㈱	6,739	5	取引先との関係強化のため
ブルドックソース㈱	8,000	1	取引先との関係強化のため
福島印刷㈱	3,000	0	取引先との関係強化のため
オエノンホールディングス㈱	4,000	0	取引先との関係強化のため
三国コカ・コーラボトリング㈱	1,000	0	取引先との関係強化のため
アサヒビール㈱	384	0	取引先との関係強化のため
三谷産業㈱	2,420	0	取引先との関係強化のため
ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱	3,000	0	取引先との関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,168	1,188	25	-	165	36



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社である㈱ファブリカトヤマは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けている。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社である㈱ファブリカトヤマは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表については明澄監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表については仰星監査法人により監査を受けている。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日付で仰星監査法人と合併し、合併後の名称は仰星監査法人となっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,147	6,527
受取手形及び売掛金	24,086	25,700
製品	377	222
仕掛品	6 4,151	6 4,537
原材料及び貯蔵品	1,087	1,247
繰延税金資産	890	962
その他	802	1,507
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	39,537	40,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,326	9,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,148	1,549
土地	10,461	10,704
建設仮勘定	436	123
その他（純額）	944	746
有形固定資産合計	1, 2 20,317	1, 2 23,118
無形固定資産		
のれん	1,301	1,226
その他	286	265
無形固定資産合計	1,588	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,451	3 3,358
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	2,696	2,655
その他	706	757
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	6,826	6,741
固定資産合計	28,732	31,352
資産合計	68,269	72,056

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,979	16,164
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	4,976	5,109
未払法人税等	287	310
未払費用	3,718	4,042
賞与引当金	262	282
事業構造改善引当金	-	17
受注損失引当金	6 19	6 96
その他	2,741	2,559
流動負債合計	26,045	28,645
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	4,708	5,661
退職給付引当金	7,646	8,342
役員退職慰労引当金	391	379
繰延税金負債	0	-
その他	339	206
固定負債合計	13,236	14,680
負債合計	39,281	43,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	10,358
利益剰余金	8,182	7,825
自己株式	428	429
株主資本合計	28,988	29,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	427
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	37	35
その他の包括利益累計額合計	474	462
少数株主持分	474	47
純資産合計	28,988	28,730
負債純資産合計	68,269	72,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
売上高	56,389	58,593
売上原価	1, 2, 4 47,084	1, 2, 4 50,659
売上総利益	9,305	7,933
販売費及び一般管理費	3 7,331	3 7,549
営業利益	1,974	384
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	69	72
投資有価証券売却益	52	4
受取保険金	35	-
固定資産賃貸料	62	56
スクラップ売却益	-	31
持分法による投資利益	0	4
その他	105	93
営業外収益合計	330	269
営業外費用		
支払利息	171	178
手形売却損	25	16
投資有価証券売却損	4	8
その他	66	112
営業外費用合計	267	315
経常利益	2,037	338
特別利益		
固定資産売却益	5 5	5 0
国庫補助金	-	715
貸倒引当金戻入額	2	3
事業譲渡益	6 169	-
その他	20	3
特別利益合計	197	723
特別損失		
固定資産売却損	7 6	6 0
固定資産処分損	8 11	7 12
投資有価証券評価損	87	47
減損損失	9 12	8 101
事業整理損	-	9 427
厚生年金基金脱退拠出金	-	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70
その他	29	57
特別損失合計	147	786
税金等調整前当期純利益	2,087	275
法人税、住民税及び事業税	504	398
法人税等調整額	413	4
法人税等合計	918	393
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	118
少数株主利益又は少数株主損失( )	33	34
当期純利益又は当期純損失( )	1,135	84

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	-	2 11
包括利益	-	1 106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	72
少数株主に係る包括利益	-	34

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,392	11,392
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
当期変動額合計	-	515
当期末残高	9,842	10,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,317	8,182
当期変動額		
剰余金の配当	270	273
当期純利益又は当期純損失( )	1,135	84
当期変動額合計	865	357
当期末残高	8,182	7,825
<b>自己株式</b>		
前期末残高	428	428
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	428	429
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,123	28,988
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
剰余金の配当	270	273
当期純利益又は当期純損失( )	1,135	84
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	864	157
当期末残高	28,988	29,146
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	193	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	8
当期変動額合計	243	8
当期末残高	436	427
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	37	37
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	37	35
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	230	474
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	11
当期変動額合計	244	11
当期末残高	474	462
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57	474
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	426
当期変動額合計	416	426
当期末残高	474	47
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,951	28,988
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	515
剰余金の配当	270	273
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,135	84
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	415
当期変動額合計	1,037	257
当期末残高	28,988	28,730



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,087	275
減価償却費	1,442	1,605
のれん償却額	199	219
減損損失	12	101
事業整理損失	-	378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70
退職給付引当金の増減額（は減少）	327	696
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	4
賞与引当金の増減額（は減少）	57	20
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	55	17
受注損失引当金の増減額（は減少）	13	77
受取利息及び受取配当金	75	79
支払利息	171	178
持分法による投資損益（は益）	0	4
投資有価証券売却損益（は益）	47	3
固定資産処分損益（は益）	7	12
投資有価証券評価損益（は益）	87	47
事業譲渡損益（は益）	169	-
補助金収入	-	707
売上債権の増減額（は増加）	8,256	1,631
前受金の増減額（は減少）	597	408
たな卸資産の増減額（は増加）	2,699	395
仕入債務の増減額（は減少）	4,360	2,195
その他	552	313
小計	3,927	2,344
利息及び配当金の受取額	67	85
利息の支払額	161	174
法人税等の支払額	296	520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,536</b>	<b>1,735</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	315	1,591
定期預金の払戻による収入	305	1,130
投資有価証券の取得による支出	366	111
投資有価証券の売却による収入	645	112
有形固定資産の取得による支出	677	4,405
有形固定資産の売却による収入	7	68
無形固定資産の取得による支出	72	74
事業譲渡による収入	<sup>2</sup> 221	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 756	-
貸付けによる支出	170	181
貸付金の回収による収入	104	2
補助金の受取額	-	522
その他	73	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,001</b>	<b>4,549</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,923	7,272
短期借入金の返済による支出	12,231	7,221
長期借入れによる収入	2,150	2,750
長期借入金の返済による支出	1,883	1,695
社債の償還による支出	30	60
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	270	272
少数株主への配当金の支払額	16	-
その他	19	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,377</b>	<b>752</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,149</b>	<b>2,080</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,652	7,801
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,801</b>	<b>5,721</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ファブリカトヤマの株式を公開買付により取得したため、(株)ファブリカトヤマおよびその子会社の(株)ファブリカセンイを連結の範囲に含めている。</p> <p>また、株式の追加取得により持分法適用関連会社であったシブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株))を連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社のエスアイ精工(株)は連結子会社の静岡シブヤ精機(株)による吸収合併により消滅し、また、連結子会社のシブヤ精工(株)は連結子会社のシブヤマシナリー(株)による吸収合併により消滅している。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社の(株)テクノ工業は解散し清算終了している。</p> <p>なお、静岡シブヤ精機(株)は、平成23年4月1日付でシブヤ精機(株)に商号変更している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p> <p>なお、当連結会計年度において、シブヤITソリューション(株) (旧 金沢システムハウス(株))の株式を追加取得し連結子会社としたため、同社を持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカセンイの決算期は、3月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>当連結会計年度において、連結子会社の(株)ファブリカトヤマおよび(株)ファブリカ機工 (旧 (株)ファブリカセンイ)は、決算期を3月31日から6月30日に変更している。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品、仕掛品                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっている。                      主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 7～45年                      機械装置及び運搬具 4～12年                      無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。                      賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>たな卸資産                      同 左</p> <p>デリバティブ                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>リース資産                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な受注案件について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,024百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上していない。</p>	<p>事業構造改善引当金                      事業構造改善に伴い発生する費用および損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>受注損失引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準                      (会計方針の変更)                      収益の計上基準については、従来、原則として出荷基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。                      これにより、売上高は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>10年間の均等償却によっている。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却によっている。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却している。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。                      これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は72百万円減少している。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「損害補償損失金」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は200万円である。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「国庫補助金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「国庫補助金」は3百万円である。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 5百万円である。</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は4百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「補助金収入」は 3百万円である。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「補助金の受取額」は3百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,550百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,596百万円
2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 645百万円	2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 640百万円
3.関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 28百万円	3.関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 26百万円
4.保証債務 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース㈱ 6百万円	4.保証債務 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース㈱ 4百万円
5.受取手形割引高 2,062百万円	5.受取手形割引高 686百万円
6.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、受注損失引当金に対応する額は6百万円(仕 掛品)である。	6.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、受注損失引当金に対応する額は16百万円(仕 掛品)である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として61百万円が売上原価に含まれている。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として498百万円が売上原価に含まれている。
2. 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額  4百万円	2. 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額  84百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 旅費及び交通費                    656百万円 役員報酬                            712百万円 給料                                2,061百万円 賞与引当金繰入額                  46百万円 退職給付引当金繰入額            375百万円 役員退職慰労引当金繰入額      20百万円	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 旅費及び交通費                    659百万円 役員報酬                            800百万円 給料                                2,010百万円 賞与引当金繰入額                  46百万円 退職給付引当金繰入額            458百万円 役員退職慰労引当金繰入額      24百万円
4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  1,051百万円	4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  1,042百万円
5. 固定資産売却益の資産別内訳 建物及び構築物                    0百万円 機械装置及び運搬具                5百万円 その他                              0百万円 計                                    5百万円	5. 固定資産売却益の資産別内訳 機械装置及び運搬具                0百万円 その他                              0百万円 計                                    0百万円
6. 事業譲渡益は、連結子会社である㈱ニークの販売権を譲渡したことによるものである。	
7. 固定資産売却損の資産別内訳 機械装置及び運搬具                4百万円 その他                              2百万円 計                                    6百万円	6. 固定資産売却損の資産別内訳 機械装置及び運搬具                0百万円 計                                    0百万円
8. 固定資産処分損の資産別内訳 建物及び構築物                    8百万円 機械装置及び運搬具                0百万円 その他                              1百万円 計                                    11百万円	7. 固定資産処分損の資産別内訳 建物及び構築物                    3百万円 機械装置及び運搬具                1百万円 その他                              6百万円 計                                    12百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																			
<p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市 他</td> <td>遊休 資産</td> <td>その他（無形固定資産） に含まれる電話加入権</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、社内通信体制の改善過程で遊休状態となった電話加入権について、事実上売買が困難であることから、正味売却価額を零として減損処理を行っている。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市 他	遊休 資産	その他（無形固定資産） に含まれる電話加入権	12	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山県 南砺市</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>鳥取県 鳥取市</td> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟県 長岡市</td> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>富山県南砺市の事業用資産については、繊維事業の廃止を機関決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失353百万円を事業整理損に含めて計上している。</p> <p>鳥取県鳥取市の事業用資産については、連結子会社である(株)テクノ工業が解散を決議し清算会社となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として計上している。</p> <p>新潟県長岡市の事業用資産については、メカトロシステム事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖を機関決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額92百万円を減損損失として計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基礎として合理的に算定している。</p> <p>9. 事業整理損は、連結子会社である(株)ファブリカヤマおよび(株)ファブリカセイ（現 (株)ファブリカ機工）の繊維事業廃止に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	富山県 南砺市	事業用 資産	建物及び構築物	166	土地	187	合計			353	鳥取県 鳥取市	事業用 資産	土地	9	新潟県 長岡市	事業用 資産	建物及び構築物	56	土地	34	その他（有形固定資産）	0	合計			92	減損損失	353百万円	固定資産売却損	24百万円	割増退職金等	35百万円	その他	13百万円	合計	427百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
石川県 金沢市 他	遊休 資産	その他（無形固定資産） に含まれる電話加入権	12																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
富山県 南砺市	事業用 資産	建物及び構築物	166																																																				
		土地	187																																																				
合計			353																																																				
鳥取県 鳥取市	事業用 資産	土地	9																																																				
新潟県 長岡市	事業用 資産	建物及び構築物	56																																																				
		土地	34																																																				
		その他（有形固定資産）	0																																																				
合計			92																																																				
減損損失	353百万円																																																						
固定資産売却損	24百万円																																																						
割増退職金等	35百万円																																																						
その他	13百万円																																																						
合計	427百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	892百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円
計	924百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	243百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円
計	244百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	-	-	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	477,396	515	-	477,911

(注) 自己株式における普通株式の増加515株は単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月8日 取締役会	普通株式	135	5	平成21年12月31日	平成22年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	649,562	-	28,149,877
自己株式 普通株式(株)	477,911	519	-	478,430

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加649,562株は、(株)ファブリカトヤマとの株式交換に伴う新株発行によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加519株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	138	5	平成22年12月31日	平成23年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	5	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,801百万円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳                  連結子会社である㈱ニークの販売権を譲渡したことにより減少した資産および負債の内訳と「事業譲渡による収入」との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳                  株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりである。</p> <p>㈱ファブリカトヤマおよび㈱ファブリカセンイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731百万円</td> </tr> </table> <p>シブヤITソリューション㈱(旧 金沢システムハウス㈱)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時当社持分</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345百万円	現金及び現金同等物	7,801百万円	流動資産	12百万円	固定資産	40百万円	事業譲渡益	169百万円	事業譲渡による収入	221百万円	流動資産	2,893百万円	固定資産	1,724百万円	のれん	300百万円	流動負債	2,073百万円	固定負債	1,022百万円	少数株主持分	404百万円	株式の取得価額	1,417百万円	現金及び現金同等物	686百万円	差引：取得のための支出	731百万円	流動資産	178百万円	固定資産	21百万円	のれん	2百万円	流動負債	40百万円	固定負債	13百万円	支配獲得時当社持分	58百万円	株式の取得価額	90百万円	現金及び現金同等物	64百万円	差引：取得のための支出	25百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,721百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                  連結子会社である㈱ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が515百万円増加している。</p>	現金及び預金勘定	6,527百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	806百万円	現金及び現金同等物	5,721百万円
現金及び預金勘定	8,147百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345百万円																																																								
現金及び現金同等物	7,801百万円																																																								
流動資産	12百万円																																																								
固定資産	40百万円																																																								
事業譲渡益	169百万円																																																								
事業譲渡による収入	221百万円																																																								
流動資産	2,893百万円																																																								
固定資産	1,724百万円																																																								
のれん	300百万円																																																								
流動負債	2,073百万円																																																								
固定負債	1,022百万円																																																								
少数株主持分	404百万円																																																								
株式の取得価額	1,417百万円																																																								
現金及び現金同等物	686百万円																																																								
差引：取得のための支出	731百万円																																																								
流動資産	178百万円																																																								
固定資産	21百万円																																																								
のれん	2百万円																																																								
流動負債	40百万円																																																								
固定負債	13百万円																																																								
支配獲得時当社持分	58百万円																																																								
株式の取得価額	90百万円																																																								
現金及び現金同等物	64百万円																																																								
差引：取得のための支出	25百万円																																																								
現金及び預金勘定	6,527百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	806百万円																																																								
現金及び現金同等物	5,721百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)重要性が乏しいため、注記を省略している。  2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	172百万円	合計	244百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)重要性が乏しいため、注記を省略している。  2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	1年内	52百万円	1年超	118百万円	合計	170百万円
1年内	71百万円												
1年超	172百万円												
合計	244百万円												
1年内	52百万円												
1年超	118百万円												
合計	170百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金および設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用している。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式および余裕資金の運用株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、主に外貨建債務・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に基づき、主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権・債務については、為替の変動リスクに対し、必要に応じて先物為替予約および通貨オプションを利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定した場合に限り各所管部門の依頼により、社内規定に基づく決裁を受けた後財務本部が執行し、その結果を所管部門に報告することにより相互に確認を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,147	8,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,086	24,086	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,287	3,287	-
資産計	35,521	35,521	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,979	13,979	-
(5) 1年内償還予定の社債	60	60	-
(6) 短期借入金	4,976	4,976	-
(7) 社債	150	152	2
(8) 長期借入金	4,708	4,735	27
負債計	23,873	23,903	29
デリバティブ取引( )	( 0 )	( 0 )	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 1年内償還予定の社債、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額84百万円）および投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,086	-	-	-
合計	32,234	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金および設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用している。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式および余裕資金の運用株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、主に外貨建債務・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に基づき、主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権・債務については、為替の変動リスクに対し、必要に応じて先物為替予約および通貨オプションを利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定した場合に限り各所管部門の依頼により、社内規定に基づく決裁を受けた後財務本部が執行し、その結果を所管部門に報告することにより相互に確認を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,527	6,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,700	25,700	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,215	3,215	-
資産計	35,443	35,443	-
(4) 支払手形及び買掛金	16,164	16,164	-
(5) 1年内償還予定の社債	60	60	-
(6) 短期借入金	5,109	5,109	-
(7) 社債	90	91	1
(8) 長期借入金	5,661	5,673	11
負債計	27,086	27,099	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 1年内償還予定の社債、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額83百万円）および投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額32百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,700	-	-	-
合計	32,228	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年6月30日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627	522	105
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627	522	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,591	3,349	758
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	68	97	28
	小計	2,660	3,446	786
合計		3,287	3,969	681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)および投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	327	34	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	318	17	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	645	52	4

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について87百万円(時価のある株式20百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式67百万円)の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	845	683	161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	845	683	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	3,136	833
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	66	97	30
	小計	2,370	3,234	864
合計		3,215	3,918	702

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額83百万円）および投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額32百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	112	4	8
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	112	4	8

3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

また、国内連結子会社のうち2社は、総合設立型の厚生年金基金（愛媛県機械金属工業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入していたが、当連結会計年度において脱退している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)
イ. 退職給付債務	19,811百万円	21,036百万円
ロ. 年金資産	7,630百万円	8,523百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,181百万円	12,513百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,718百万円	4,306百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	177百万円	130百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,640百万円	8,336百万円
ト. 前払年金費用	5百万円	5百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,646百万円	8,342百万円

前連結会計年度  
(平成22年6月30日現在)

当連結会計年度  
(平成23年6月30日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めていない。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
イ. 勤務費用	794百万円	878百万円
ロ. 利息費用	407百万円	354百万円
ハ. 期待運用収益	212百万円	218百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	384百万円	562百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	47百万円	47百万円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	19百万円	6百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,345百万円	1,535百万円

前連結会計年度  
(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度  
(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退拠出金68百万円を特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.9%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	12年	同左

ホ．数理計算上の差異の処理年数	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。) 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) 同左
-----------------	---	--

5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)																								
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)																									
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>愛媛県機械金属工業厚生年金基金</td> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>8,250百万円</td> <td>185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>8,542百万円</td> <td>218,220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>292百万円</td> <td>32,225百万円</td> </tr> </table>		愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	年金資産の額	8,250百万円	185,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,542百万円	218,220百万円	差引額	292百万円	32,225百万円	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>愛媛県機械金属工業厚生年金基金</td> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>8,250百万円</td> <td>185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>8,542百万円</td> <td>218,220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>292百万円</td> <td>32,225百万円</td> </tr> </table>		愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	年金資産の額	8,250百万円	185,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,542百万円	218,220百万円	差引額	292百万円	32,225百万円
	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																							
年金資産の額	8,250百万円	185,995百万円																							
年金財政計算上の給付債務の額	8,542百万円	218,220百万円																							
差引額	292百万円	32,225百万円																							
	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																							
年金資産の額	8,250百万円	185,995百万円																							
年金財政計算上の給付債務の額	8,542百万円	218,220百万円																							
差引額	292百万円	32,225百万円																							
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 愛媛県機械金属工業厚生年金基金 4.43% 全国電子情報技術産業厚生年金基金 0.03%																									
(3) 補足説明																									
<table border="1"> <tr> <td>愛媛県機械金属工業厚生年金基金</td> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。</td> <td>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。</td> </tr> </table>	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。	<table border="1"> <tr> <td>愛媛県機械金属工業厚生年金基金</td> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。</td> <td>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。</td> </tr> </table>	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。																
愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																								
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。																								
愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																								
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金335百万円である。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円および繰越不足金13,926百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。																								

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,587百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	200百万円	投資有価証券評価損	150百万円	減損損失	50百万円	施設利用権評価損	36百万円	未払費用	124百万円	未払事業税	43百万円	未払事業所税	26百万円	賞与引当金	106百万円	退職給付引当金	2,961百万円	役員退職慰労引当金	158百万円	長期末払金	113百万円	その他有価証券評価差額金	280百万円	連結子会社の時価評価差額	62百万円	繰越欠損金	1,045百万円	その他	61百万円	繰延税金資産小計	5,423百万円	評価性引当額	996百万円	繰延税金資産合計	4,427百万円	固定資産圧縮積立金	478百万円	連結子会社の時価評価差額	305百万円	その他	55百万円	繰延税金負債合計	839百万円	繰延税金資産の純額	3,587百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,688百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,618百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	396百万円	投資有価証券評価損	161百万円	減損損失	127百万円	施設利用権評価損	36百万円	未払費用	128百万円	未払事業税	37百万円	賞与引当金	114百万円	退職給付引当金	3,258百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	資産除去債務	39百万円	その他有価証券評価差額金	280百万円	連結子会社の時価評価差額	37百万円	繰越欠損金	796百万円	その他	190百万円	繰延税金資産小計	5,758百万円	評価性引当額	1,070百万円	繰延税金資産合計	4,688百万円	固定資産圧縮積立金	739百万円	連結子会社の時価評価差額	230百万円	その他	100百万円	繰延税金負債合計	1,070百万円	繰延税金資産の純額	3,618百万円
たな卸資産評価損	200百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	150百万円																																																																																										
減損損失	50百万円																																																																																										
施設利用権評価損	36百万円																																																																																										
未払費用	124百万円																																																																																										
未払事業税	43百万円																																																																																										
未払事業所税	26百万円																																																																																										
賞与引当金	106百万円																																																																																										
退職給付引当金	2,961百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																										
長期末払金	113百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	280百万円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	62百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,045百万円																																																																																										
その他	61百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	5,423百万円																																																																																										
評価性引当額	996百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	4,427百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	478百万円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	305百万円																																																																																										
その他	55百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	839百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,587百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	396百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	161百万円																																																																																										
減損損失	127百万円																																																																																										
施設利用権評価損	36百万円																																																																																										
未払費用	128百万円																																																																																										
未払事業税	37百万円																																																																																										
賞与引当金	114百万円																																																																																										
退職給付引当金	3,258百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																																										
資産除去債務	39百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	280百万円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	37百万円																																																																																										
繰越欠損金	796百万円																																																																																										
その他	190百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	5,758百万円																																																																																										
評価性引当額	1,070百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	4,688百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	739百万円																																																																																										
連結子会社の時価評価差額	230百万円																																																																																										
その他	100百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,070百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,618百万円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.2%	繰越欠損金の期限切れ	2.8%	のれん償却額	3.4%	評価性引当額の増減	8.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割	8.1%	清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	9.1%	のれん償却額	28.9%	評価性引当額の増減	56.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.9%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																										
住民税均等割	1.2%																																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	2.8%																																																																																										
のれん償却額	3.4%																																																																																										
評価性引当額の増減	8.1%																																																																																										
その他	2.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																										
住民税均等割	8.1%																																																																																										
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	9.1%																																																																																										
のれん償却額	28.9%																																																																																										
評価性引当額の増減	56.1%																																																																																										
その他	1.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.9%																																																																																										



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ファブリカトヤマ

事業の内容 産業機械・繊維の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面等における補完性があることなどから、一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、双方にとって大きなシナジーが見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付による株式取得

結合後企業の名称 (株)ファブリカトヤマ

(5) 取得した議決権比率

73.38%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,364百万円

取得に直接要した費用 53百万円

取得原価 1,417百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

300百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,144百万円

経常利益 52百万円

当期純利益 10百万円

上記概算額は、(株)ファブリカトヤマの平成21年7月1日から平成21年9月30日までの連結損益に基づき、のれん償却額および少数株主損益等を調整のうえ算定している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

共通支配下の取引等

当社と㈱ファブリカトヤマとの株式交換

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

名 称 ㈱ファブリカトヤマ

事業の内容 産業機械・繊維の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年 8月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、㈱ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はない。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

両社の事業上のシナジーを追求すべく、連結グループ内における迅速かつ機動的な意思決定を可能とするために、株式交換により㈱ファブリカトヤマを完全子会社とした。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	515百万円
取得に直接要した費用	21百万円
取得原価	536百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : ㈱ファブリカトヤマ 0.2

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は日興コーディアル証券株式会社を、㈱ファブリカトヤマはグリフィスコンサルティング株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定し、その算定結果を参考に両社で交渉・協議を重ねたうえで決定した。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 649,562株

評価額 515百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

のれん金額 143百万円

発生原因

少数株主から取得した㈱ファブリカトヤマ普通株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を上回ったため償却の方法および償却期間

10年間で均等償却

## 静岡シブヤ精機(株)とエスアイ精工(株)の合併

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

##### 結合企業

名称 静岡シブヤ精機(株)

事業の内容 農業用設備機器および一般産業機械の製造販売

##### 被結合企業

名称 エスアイ精工(株)

事業の内容 農業用設備機器および一般産業機械の製造販売

#### (2) 企業結合日

平成23年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

静岡シブヤ精機(株)を存続会社とし、エスアイ精工(株)を消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

シブヤ精機(株)

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

##### 合併の目的

両社は共に農業用選果・選別システムと搬送・梱包機械等の一般産業機械を製造・販売しており、互いの事業分野がほぼ同一であることから、本合併により、今後、より一層の技術力とアフターサービスの強化および国内外の多様なニーズに応える競争力ある製品づくり並びに業務のより効率的な運営を図るものである。

##### 合併比率および合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加はない。

なお、本合併による再編の一環として、当社は当社の連結子会社であるシブヤマシナリー(株)が保有するエスアイ精工(株)の株式を、現物配当の方法により取得し、同社を当社の完全子会社としている。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,976	11,821	592	56,389	-	56,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	416	-	728	728	-
計	44,288	12,237	592	57,118	728	56,389
営業費用	39,808	13,171	659	53,639	775	54,415
営業利益又は営業損失( )	4,479	933	67	3,478	1,504	1,974
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,624	9,266	1,248	54,140	14,129	68,269
減価償却費	926	406	36	1,369	69	1,438
資本的支出	726	339	-	1,065	33	1,098

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など
その他の事業	各種混紡糸、化合織糸、特殊レーヨン糸、複合紡績糸など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりである。

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,508	提出会社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用である。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	14,143	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。この基準の適用により、当連結会計年度の「パッケージングプラント事業」の売上高が705百万円、営業利益が15百万円それぞれ増加している。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、㈱ファブリカトヤマおよび㈱ファブリカセンイを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、繊維の製造販売を行う事業に係るセグメントを「その他の事業」としている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,427	1,482	1,130	13,041
連結売上高(百万円)				56,389
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	2.6	2.0	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

- (1) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ
- (2) 北米.....米国・カナダ
- (3) その他の地域.....中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりである。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,597	11,615	7,379	55,591	797	56,389	-	56,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	5	513	777	416	1,193	1,193	-
計	36,855	11,620	7,892	56,368	1,214	57,583	1,193	56,389
セグメント利益又は損 失( )	3,899	722	579	3,756	278	3,477	1,503	1,974
セグメント資産	39,132	8,486	4,492	52,112	2,028	54,141	14,128	68,269
その他の項目								
減価償却費	867	362	59	1,288	80	1,369	69	1,438
のれんの償却額	118	0	80	199	-	199	-	199
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	642	330	84	1,057	8	1,065	33	1,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 1,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,508百万円および棚卸資産等の調整額 4百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

- (2)セグメント資産の調整額14,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,143百万円および棚卸資産等の調整額 14百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産である。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費である。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額である。
- 3.セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ ンシステム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,777	10,621	7,624	58,024	569	58,593	-	58,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	66	623	919	207	1,126	1,126	-
計	40,007	10,688	8,247	58,943	777	59,720	1,126	58,593
セグメント利益又は損 失（ ）	3,295	1,002	63	2,356	203	2,152	1,768	384
セグメント資産	41,659	10,412	4,664	56,736	1,255	57,992	14,064	72,056
その他の項目								
減価償却費	1,045	328	85	1,459	52	1,512	90	1,602
のれんの償却額	137	0	80	219	-	219	-	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,292	1,392	91	4,776	33	4,810	116	4,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,768百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,756百万円および棚卸資産等の調整額 11百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2)セグメント資産の調整額14,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,091百万円および棚卸資産等の調整額 27百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産である。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費である。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額である。
- 3.セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,034	9,271	2,451	1,836	58,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	92	-	353	-	455

(注) 「その他」の減損損失353百万円は繊維事業に係るものであり、連結損益計算書においては特別損失の「事業整理損」に含めて表示している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	953	2	270	-	-	1,226

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり純資産額 1,055円20銭	1株当たり純資産額 1,036円57銭
1株当たり当期純利益 42円01銭	1株当たり当期純損失（ ） 3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （平成22年6月30日現在）	当連結会計年度 （平成23年6月30日現在）
純資産の部の合計額	28,988百万円	28,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	474百万円 （474百万円）	47百万円 （47百万円）
普通株式に係る期末の純資産額	28,513百万円	28,683百万円
期末の普通株式の数	27,022千株	27,671千株

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,135百万円	84百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（ ）	1,135百万円	84百万円
普通株式の期中平均株式数	27,022千株	27,616千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （信託型ライツ・プラン） 40,150千株	新株予約権 （第二回信託型ライツ・プラン） 50,000千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(株式交換)

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、㈱ファブリカトヤマ(以下「ファブリカトヤマ」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年8月1日をもって、ファブリカトヤマは当社の完全子会社となり、ファブリカトヤマの株式は平成22年7月28日付けで上場廃止となった。

1. 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM & A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指している。

しかしながら、当社の主要事業の一つであるパッケージングプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっていた。

このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、当社はファブリカトヤマと一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、ファブリカトヤマの株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施した。

本公開買付けにより、ファブリカトヤマは当社の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで当社が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力している。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にある。

当社としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していたファブリカトヤマとの事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、ファブリカトヤマを完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断した。

一方、ファブリカトヤマとしても、厳しい経営環境が続く中、当社とのシナジーを追求していくためには、当社の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断した。

両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、ファブリカトヤマを当社の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至った。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成22年5月10日 株式交換決議取締役会(両社)  
 平成22年5月10日 株式交換契約締結(両社)  
 平成22年6月29日 定時株主総会(ファブリカトヤマ)  
 平成22年8月1日 株式交換の効力発生日

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行っている。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ファブリカトヤマ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.2
本株式交換により発行する新株式数	649,562株	

### 3. 本株式交換の相手会社についての概要

- ・商号 (株)ファブリカトヤマ
- ・本店の所在地 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 吉岡 善嗣
- ・資本金の額 614百万円(平成22年3月31日現在)
- ・純資産の額 (連結)1,233百万円(平成22年3月31日現在)  
(単体)1,234百万円(平成22年3月31日現在)
- ・総資産の額 (連結)4,532百万円(平成22年3月31日現在)  
(単体)4,591百万円(平成22年3月31日現在)
- ・事業の内容 産業機械事業、繊維事業

#### (信託型ライツ・プラン更新のための新株予約権の発行)

当社は、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を更新(再導入)することを決議し、信託型ライツ・プランの一環として、第二回信託型ライツ・プラン新株予約権50,000,000個を平成22年10月1日付で無償で発行し、その全てを住友信託銀行株式会社に割り当てることについて、同年9月24日開催の第62回定時株主総会において承認された。

なお、本件についての詳細は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要 (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ファブリカ トヤマ	第1回無担保 社債(注)1	平成20年 9月30日	210 (60)	150 (60)	1.47	なし	平成25年 9月30日
合計	-	-	210 (60)	150 (60)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	30	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,281	3,312	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,695	1,796	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	20	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,708	5,661	1.51	平成24年7月～ 平成31年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	45	24	-	平成24年7月～ 平成25年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,750	10,816	-	-

(注)1.平均利率については、当期末の残高および利率を用いた加重平均利率を記載している。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,726	1,024	976	746
リース債務	19	5	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	11,156	13,445	16,328	17,663
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	1,320	20	1,151	424
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	965	28	617	235
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	35.19	1.05	22.33	8.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,117
受取手形	1,616	3,497
売掛金	19,229 <sup>3</sup>	17,494 <sup>3</sup>
製品	351	219
仕掛品	2,689	3,391
原材料及び貯蔵品	747	951
前渡金	20	54
前払費用	188	221
繰延税金資産	697	668
短期貸付金	791 <sup>3</sup>	533
未収入金	64	406
未収消費税等	-	326
その他	45	46
貸倒引当金	59	93
流動資産合計	31,507	31,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,499	8,319
構築物（純額）	112	222
機械及び装置（純額）	681	1,164
車両運搬具（純額）	1	11
工具、器具及び備品（純額）	712	500
土地	7,273	7,780
リース資産（純額）	54	37
建設仮勘定	413	37
有形固定資産合計	14,747 <sup>1, 2</sup>	18,073 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
特許権	34	25
ソフトウェア	85	102
技術使用权	91	71
その他	20	19
無形固定資産合計	231	219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,187	3,093
関係会社株式	4,853	5,275
出資金	1	1
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	0	0
差入保証金	212	213
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	2,289	2,296
その他	409	469
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	10,929	11,323
固定資産合計	25,907	29,616
資産合計	57,414	61,451

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	689	592
買掛金	3 12,398	3 14,180
短期借入金	3 2,421	3 1,562
1年内返済予定の長期借入金	1,052	1,371
リース債務	17	17
未払金	102	483
未払法人税等	60	46
未払事業所税	49	56
未払消費税等	123	-
未払費用	2,505	2,692
前受金	1,225	962
預り金	59	94
賞与引当金	146	153
受注損失引当金	8	78
設備関係支払手形	299	314
その他	0	-
流動負債合計	21,160	22,608
固定負債		
長期借入金	2,913	4,292
リース債務	39	22
退職給付引当金	6,175	6,775
役員退職慰労引当金	244	257
債務保証損失引当金	211	220
資産除去債務	-	44
固定負債合計	9,585	11,612
負債合計	30,745	34,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金		
資本準備金	9,842	9,842
その他資本剰余金	-	515
資本剰余金合計	9,842	10,358
利益剰余金		
利益準備金	662	662
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	662	1,048
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,646	1,990
利益剰余金合計	6,278	6,320
自己株式	428	429
株主資本合計	27,084	27,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	410
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	415	410
純資産合計	26,669	27,231
負債純資産合計	57,414	61,451

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	41,799	42,500
売上原価		
製品期首たな卸高	570	351
当期製品製造原価	5, 6 36,452	6, 7 38,314
合計	37,022	38,666
製品期末たな卸高	351	219
製品売上原価	1 36,670	1, 2 38,446
売上総利益	5,128	4,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	386	491
販売手数料	347	183
広告宣伝費	51	49
旅費及び交通費	411	428
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	330	366
給料	1,238	1,246
賞与	350	363
福利厚生費	187	221
賞与引当金繰入額	32	33
退職給付引当金繰入額	309	386
役員退職慰労引当金繰入額	2	12
減価償却費	84	96
事務費	148	205
その他	600	663
販売費及び一般管理費合計	4,484	4,750
営業利益又は営業損失( )	644	696
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	5 258	6 618
投資有価証券売却益	40	-
固定資産賃貸料	5 135	6 129
雑収入	5 148	115
営業外収益合計	592	877
営業外費用		
支払利息	5 93	107
手形売却損	25	16
固定資産賃貸費用	34	32
為替差損	11	17
雑損失	20	54
営業外費用合計	185	228
経常利益又は経常損失( )	1,051	47



	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1	3 0
貸倒引当金戻入額	0	3
国庫補助金	3	715
事業構造改善引当金戻入額	12	-
債務保証損失引当金戻入額	41	-
その他	0	-
特別利益合計	59	719
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 6	4 0
固定資産処分損	4 1	5 4
投資有価証券評価損	82	47
関係会社株式評価損	100	-
債務保証損失引当金繰入額	-	9
減損損失	7 9	-
企業結合における交換損失	-	8 115
関係会社貸倒引当金繰入額	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	36	11
特別損失合計	235	296
税引前当期純利益	874	375
法人税、住民税及び事業税	12	8
法人税等調整額	354	51
法人税等合計	366	60
当期純利益	508	314

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	19,370	55.3	22,210	56.7
労務費		7,197	20.5	7,492	19.1
経費		8,496	24.2	9,505	24.2
当期総製造費用		35,064	100.0	39,208	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	4,342		2,689	
他勘定受入高		4		0	
合計		39,411		41,898	
他勘定振替高	4	268		192	
仕掛品期末たな卸高		2,689		3,391	
当期製品製造原価		36,452		38,314	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	1. 同左
2. 主なものは、次のとおりである。	2. 主なものは、次のとおりである。
外注加工費                    5,802百万円	外注加工費                    6,371百万円
旅費及び交通費                622百万円	旅費及び交通費                662百万円
減価償却費                    971百万円	減価償却費                    1,148百万円
受注損失引当金繰入額          8百万円	受注損失引当金繰入額          78百万円
3. 主なものは工具、器具及び備品からの振替額である。	3. 主なものは工具、器具及び備品からの振替額である。
4. 主なものは、次のとおりである。	4. 主なものは、次のとおりである。
工具、器具及び備品への振替額    234百万円	工具、器具及び備品への振替額    36百万円
建設仮勘定への振替額          11百万円	建設仮勘定への振替額          24百万円
	雑収入への振替額              95百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,392	11,392
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,842	9,842
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
当期変動額合計	-	515
当期末残高	-	515
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,842	9,842
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
当期変動額合計	-	515
当期末残高	9,842	10,358
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662	662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	688	662
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	421
固定資産圧縮積立金の取崩	27	35
当期変動額合計	25	386
当期末残高	662	1,048

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,910	1,646
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	421
固定資産圧縮積立金の取崩	27	35
剰余金の配当	270	273
当期純利益	508	314
当期変動額合計	264	344
当期末残高	1,646	1,990
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,040	6,278
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	270	273
当期純利益	508	314
当期変動額合計	238	41
当期末残高	6,278	6,320
<b>自己株式</b>		
前期末残高	428	428
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	428	429
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,846	27,084
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
剰余金の配当	270	273
当期純利益	508	314
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	238	556
当期末残高	27,084	27,641

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	193	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	4
当期変動額合計	221	4
当期末残高	414	410
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	193	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	5
当期変動額合計	222	5
当期末残高	415	410
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,653	26,669
当期変動額		
株式交換による増加	-	515
剰余金の配当	270	273
当期純利益	508	314
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	5
当期変動額合計	16	561
当期末残高	26,669	27,231

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 原材料・貯蔵品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっており、また取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっている。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8~38年 構築物 7~45年 機械及び装置 4~12年 工具、器具及び備品 2~17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な受注案件について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,749百万円である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上している。	(6) 債務保証損失引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 収益の計上基準については、従来、原則として出荷基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は705百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15百万円増加している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。 ヘッジ方針 実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、経常損失は0百万円増加し、税引前当期純利益は37百万円減少している。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社貸倒引当金繰入額」は21百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 16,334百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,332百万円
2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 607百万円	2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 605百万円
3.関係会社に対する資産及び負債	3.関係会社に対する資産及び負債
売掛金 1,182百万円	売掛金 1,370百万円
短期貸付金 721百万円	買掛金 5,361百万円
買掛金 3,951百万円	短期借入金 1,320百万円
短期借入金 1,900百万円	
4.偶発債務	4.偶発債務
銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
シブヤ機工(株) 478百万円	シブヤ機工(株) 469百万円
シブヤマシンナリー(株) 525百万円	シブヤマシンナリー(株) 525百万円
シブヤ精工(株) 352百万円	シブヤ精機(株) 1,636百万円
静岡シブヤ精機(株) 1,476百万円	リース債権に対する損害金の保証債務
リース債権に対する損害金の保証債務	北国総合リース(株) 4百万円
北国総合リース(株) 6百万円	シブヤ機工(株)の金額は、債務保証損失引当金の額を 控除している。
シブヤ機工(株)の金額は、債務保証損失引当金の額を 控除している。	
5.受取手形割引高 2,062百万円	5.受取手形割引高 686百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日 )																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として19百万円が売上原価に含まれている。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として521百万円が売上原価に含まれている。</p>																
<p>2. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>3. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円				
機械及び装置	1百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	1百万円																
機械及び装置	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																
<p>3. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	4百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	6百万円	<p>4. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	計	0百万円						
機械及び装置	4百万円																
工具、器具及び備品	2百万円																
計	6百万円																
機械及び装置	0百万円																
計	0百万円																
<p>4. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<p>5. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	4百万円		
機械及び装置	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	1百万円																
建物	0百万円																
機械及び装置	0百万円																
工具、器具及び備品	3百万円																
計	4百万円																
<p>5. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,340百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	原材料の仕入高	7,340百万円	受取配当金	194百万円	固定資産賃貸料	106百万円	雑収入	65百万円	支払利息	27百万円	<p>6. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,544百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	原材料の仕入高	8,544百万円	受取配当金	553百万円	固定資産賃貸料	104百万円
原材料の仕入高	7,340百万円																
受取配当金	194百万円																
固定資産賃貸料	106百万円																
雑収入	65百万円																
支払利息	27百万円																
原材料の仕入高	8,544百万円																
受取配当金	553百万円																
固定資産賃貸料	104百万円																
<p>6. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">893百万円</p>	<p>7. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">894百万円</p>																
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市 他</td> <td>遊休 資産</td> <td>その他(無形固定資産) に含まれる電話加入権</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、社内通信体制の改善過程で遊休状態となった電話加入権について、事実上売買が困難であることから、正味売却価額を零として減損処理を行っている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市 他	遊休 資産	その他(無形固定資産) に含まれる電話加入権	9	<p>8. 企業結合による交換損失は、シブヤマシナリー(株)が保有していたエスアイ精工(株)の株式を現物配当の方法により当社が受け入れたことにより生じたものである。</p>								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
石川県 金沢市 他	遊休 資産	その他(無形固定資産) に含まれる電話加入権	9														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477,396	515	-	477,911

(注)普通株式の増加515株は単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477,911	519	-	478,430

(注)普通株式の増加519株は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、注記を省略している。	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、注記を省略している。
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 6百万円	1年内 6百万円
1年超 5百万円	1年超 7百万円
合計 11百万円	合計 13百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,418	1,284	133
関連会社株式	-	-	-
合計	1,418	1,284	133

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,435
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,275百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,497百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,455百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,986百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	145百万円	施設利用権評価損	35百万円	投資有価証券評価損	144百万円	関係会社株式評価損	357百万円	未払事業税	19百万円	未払事業所税	20百万円	未払費用	60百万円	貸倒引当金	23百万円	賞与引当金	59百万円	退職給付引当金	2,497百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	債務保証損失引当金	85百万円	その他有価証券評価差額金	265百万円	繰越欠損金	380百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	4,207百万円	評価性引当額	751百万円	繰延税金資産合計	3,455百万円	固定資産圧縮積立金	449百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	468百万円	繰延税金資産の純額	2,986百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,764百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,965百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	354百万円	投資有価証券評価損	157百万円	関係会社株式評価損	615百万円	未払費用	66百万円	賞与引当金	62百万円	退職給付引当金	2,739百万円	役員退職慰労引当金	104百万円	債務保証損失引当金	89百万円	その他有価証券評価差額金	276百万円	繰越欠損金	135百万円	その他	164百万円	繰延税金資産小計	4,764百万円	評価性引当額	1,062百万円	繰延税金資産合計	3,701百万円	固定資産圧縮積立金	711百万円	その他	24百万円	繰延税金負債合計	736百万円	繰延税金資産の純額	2,965百万円
たな卸資産評価損	145百万円																																																																																
施設利用権評価損	35百万円																																																																																
投資有価証券評価損	144百万円																																																																																
関係会社株式評価損	357百万円																																																																																
未払事業税	19百万円																																																																																
未払事業所税	20百万円																																																																																
未払費用	60百万円																																																																																
貸倒引当金	23百万円																																																																																
賞与引当金	59百万円																																																																																
退職給付引当金	2,497百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	99百万円																																																																																
債務保証損失引当金	85百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	265百万円																																																																																
繰越欠損金	380百万円																																																																																
その他	13百万円																																																																																
繰延税金資産小計	4,207百万円																																																																																
評価性引当額	751百万円																																																																																
繰延税金資産合計	3,455百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	449百万円																																																																																
その他	18百万円																																																																																
繰延税金負債合計	468百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,986百万円																																																																																
たな卸資産評価損	354百万円																																																																																
投資有価証券評価損	157百万円																																																																																
関係会社株式評価損	615百万円																																																																																
未払費用	66百万円																																																																																
賞与引当金	62百万円																																																																																
退職給付引当金	2,739百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	104百万円																																																																																
債務保証損失引当金	89百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	276百万円																																																																																
繰越欠損金	135百万円																																																																																
その他	164百万円																																																																																
繰延税金資産小計	4,764百万円																																																																																
評価性引当額	1,062百万円																																																																																
繰延税金資産合計	3,701百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	711百万円																																																																																
その他	24百万円																																																																																
繰延税金負債合計	736百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,965百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(1.5%)が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	法定実効税率	40.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>適格現物分配に係る益金不算入額</td><td style="text-align: right;">62.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">94.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.7%	住民税均等割	2.4%	清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	6.7%	適格現物分配に係る益金不算入額	62.9%	評価性引当額の増減	94.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.7%																																																																																
住民税均等割	2.4%																																																																																
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	6.7%																																																																																
適格現物分配に係る益金不算入額	62.9%																																																																																
評価性引当額の増減	94.9%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%																																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	986円93銭	1株当たり純資産額	984円08銭
1株当たり当期純利益	18円83銭	1株当たり当期純利益	11円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)
純資産の部の合計額	26,669百万円	27,231百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	26,669百万円	27,231百万円
期末の普通株式の数	27,022千株	27,671千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益	508百万円	314百万円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	508百万円	314百万円
普通株式の期中平均株式数	27,022千株	27,616千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (信託型ライセンス・プラン) 40,150千株	新株予約権 (第二回信託型ライセンス・プラン) 50,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(株式交換)

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ファブリカトヤマ(以下「ファブリカトヤマ」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年8月1日をもって、ファブリカトヤマは当社の完全子会社となり、ファブリカトヤマの株式は平成22年7月28日付けで上場廃止となった。

1. 本株式交換の目的

当社は、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM & A等を積極的に行い、数年内には連結売上高1,000億円の達成を目指している。

しかしながら、当社の主要事業の一つであるパッケージングプラント事業においては、ボトリングシステムにおいて国内トップシェアを占めているものの、ボトリングシステム以外の包装機器のシェアが低い状況にあり、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっている。

このような状況の下、上記の経営課題に対処するため、当社はファブリカトヤマと一定の資本関係を構築することを目的に、平成21年7月8日から平成21年8月26日まで、ファブリカトヤマの株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施した。

本公開買付けにより、ファブリカトヤマは当社の連結子会社となり、平成21年7月7日付けで当社が発表した「株式会社ファブリカトヤマ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載のとおり、両社は企業価値向上を図るべく日々鋭意努力している。しかしながら、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、依然として国内の設備投資や個人消費は低迷し、政府はデフレ経済への推移を発表する等、両社の経営環境にもその影響が確実に波及しており、予断を許さない状況にある。

当社としては、このような経営環境の中にあっても当初予定していたファブリカトヤマとの事業上のシナジーを享受するためには、現状の両社の関係からさらに踏み込んで、ファブリカトヤマを完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ機動的に行っていく必要があると判断した。

一方、ファブリカトヤマとしても、厳しい経営環境が続く中、当社とのシナジーを追求していくためには、当社の完全子会社となり、より緊密な関係を構築するとともに、迅速かつ機動的な意思決定を行う必要があると判断した。

両社は、上記のような認識をもとに協議・交渉を重ね、両社の更なる企業価値向上のためには、ファブリカトヤマを当社の完全子会社とすることが最善の施策であると合意し、本株式交換を実施するに至った。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成22年5月10日 株式交換決議取締役会(両社)  
 平成22年5月10日 株式交換契約締結(両社)  
 平成22年6月29日 定時株主総会(ファブリカトヤマ)  
 平成22年8月1日 株式交換の効力発生日

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行っている。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ファブリカトヤマ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.2
本株式交換により発行する新株式数	649,562株	

### 3. 本株式交換の相手会社についての概要

- ・商号 (株)ファブリカトヤマ
- ・本店の所在地 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 吉岡 善嗣
- ・資本金の額 614百万円(平成22年3月31日現在)
- ・純資産の額 (連結)1,233百万円(平成22年3月31日現在)  
(単体)1,234百万円(平成22年3月31日現在)
- ・総資産の額 (連結)4,532百万円(平成22年3月31日現在)  
(単体)4,591百万円(平成22年3月31日現在)
- ・事業の内容 産業機械事業、繊維事業

#### (信託型ライツ・プラン更新のための新株予約権の発行)

当社は、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を更新(再導入)することを決議し、信託型ライツ・プランの一環として、第二回信託型ライツ・プラン新株予約権50,000,000個を平成22年10月1日付で無償で発行し、その全てを住友信託銀行株式会社に割り当てることについて、同年9月24日開催の第62回定時株主総会において承認された。

なお、本件についての詳細は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要 (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおりである。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	604
		横河電機(株)	282
		第一三共(株)	235
		(株)極楽湯	200
		サッポロホールディングス(株)	182
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153
		ハウス食品(株)	140
		ローム(株)	68
		トヨタ自動車(株)	66
		宝ホールディングス(株)	58
その他54銘柄		1,638,263	1,004
計		6,571,196	2,995

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ ジャパン フォーカス ファンド	66
		(投資事業有限責任組合への出資持分) アント・LB1号投資事業組合	26
		石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	5
		計	98
		96,201	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,485	3,267	0	17,752	9,433	445	8,319
構築物	673	146	-	820	597	36	222
機械及び装置	3,839	691	50	4,480	3,316	193	1,164
車両運搬具	37	14	-	52	40	5	11
工具、器具及び備品	4,278	271	147	4,401	3,901	479	500
土地	7,273	506	-	7,780	-	-	7,780
リース資産	81	-	-	81	43	16	37
建設仮勘定	413	25	401	37	-	-	37
有形固定資産計	31,082	4,924	600	35,405	17,332	1,175	18,073
無形固定資産							
特許権	-	-	-	68	42	8	25
ソフトウェア	-	-	-	179	76	31	102
技術使用権	-	-	-	213	142	45	71
その他	-	-	-	22	3	0	19
無形固定資産計	-	-	-	484	264	85	219
長期前払費用	13	0	3	10	6	2	4

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	金額(百万円)	内容
建物	増加	2,540	E Bシステム森本工場
		645	医療機若宮工場
機械及び装置	増加	595	E Bシステム森本工場の新設に伴う工作機械等
		50	医療機若宮工場の新設に伴う工場附帯設備

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	72	33	3	130
賞与引当金	146	153	146	-	153
受注損失引当金	8	78	-	8	78
役員退職慰労引当金	244	12	-	-	257
債務保証損失引当金	211	9	-	-	220

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績洗替額および破産更生債権等の回収に伴う戻入額である。
2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年6月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	2,171
普通預金	320
通知預金	300
定期預金	1,310
別段預金	3
計	4,105
合計	4,117

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロ(株)	1,876
サントリープロダクツ(株)	368
(株)山善	259
味の素エンジニアリング(株)	198
伊藤忠マシンテクノス(株)	89
その他	705
合計	3,497

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月以降	合計
金額 (百万円)	692	1,150	654	925	73	1	-	3,497

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アセプティック・システム	3,097
MAITAN Co., Ltd	1,432
シブヤマシナリー(株)	1,195
テルモ(株)	1,096
アサヒ飲料(株)	895
その他	9,777
合計	17,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
19,229	44,193	45,929	17,494	72.4	151.7

(注) 1. 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間 =  $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産  
 (イ) 製品

区分	金額(百万円)
メカトロシステム製品	219
合計	219

(ロ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
パッケージングプラント製品	2,188
(酒類用プラント)	( 47 )
(食品用プラント)	( 703 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 1,408 )
(その他)	( 28 )
メカトロシステム製品	1,202
合計	3,391

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
普通鋼	1
ステンレス鋼	20
非鉄金属	7
パッケージングプラント関連機器	29
メカトロシステム関連機器	865
小計	924
貯蔵品	
作業服	4
カタログ	7
その他	14
小計	26
合計	951

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シブヤマシナリー(株)	2,169
(株)ファブリカトヤマ	1,954
シブヤ精機(株)	810
(株)ニーク	144
シブヤITソリューション(株)	94
その他	102
合計	5,275

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	236
進和テック(株)	81
ファナック(株)	37
(株)トッパンTDKレーベル	32
(株)ツバコー・エス・ケー	29
その他	175
合計	592

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	80	139	284	39	48	-	592

買掛金

相手先	金額(百万円)
シブヤマシナリー(株)	3,650
シブヤシーエス(株)	859
(株)アセプティック・システム	501
シブヤ精機(株)	365
オークラ輸送機(株)	281
その他	8,520
合計	14,180

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金(百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)
株式会社北國銀行	2,094	833
株式会社みずほコーポレート銀行	533	197
株式会社三菱東京UFJ銀行	470	187
農林中央金庫	501	49
明治安田生命保険相互会社	199	34
日本生命保険相互会社	199	34
第一生命保険株式会社	199	34
住友信託銀行株式会社	96	3
合計	4,292	1,371

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	17,296
年金資産	7,063
未認識数理計算上の差異	3,580
未認識過去勤務債務	122
合計	6,775

(3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.shibuya.co.jp/outline/koukoku/">http://www.shibuya.co.jp/outline/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

### 明澄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向山 典佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菊野 一裕
代表社員 業務執行社員	公認会計士	深井 克志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
3. 重要な後発事象において、株式会社ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換契約に関する事項が記載されている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁谷工業株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁谷工業株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月26日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員	公認会計士	菊野 一 裕
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	深井 克 志
業務執行社員		

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁谷工業株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁谷工業株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

### 明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菊野 一裕  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
3. 重要な後発事象において、株式会社ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換契約に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月26日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 菊野 一 裕  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「企業結合に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。